

平成29年度決算に係る

定期監査調書

平成30年7月

中部総合事務所生活環境局

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1	頁
	(1) 指摘事項		
	(2) 監査意見		
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況	1	頁
3	組織及び業務調べ	1	頁
4	職員の定員、現員調べ	2	頁
5	役付職員の調べ	2	頁
6	主な事業に関する調べ	3	頁
7	収入証紙取扱額調べ	9	頁
8	収入事務処理状況調べ	12	頁
	(1) 分担金及び負担金		
	(2) 使用料		
	(3) 手数料		
	(4) 財産収入		
	(5) 諸収入		
	(6) 現金の取扱状況		
9	収入未済額調べ	13	頁
10	未収金回収促進のための取組状況調べ	14	頁
11	不納欠損額調べ	14	頁
12	負担金、交付金及び委託料支出状況調べ	15	頁
	(1) 負担金		
	(2) 補助金		
	(3) 交付金		
	(4) 委託料		
13	工事請負費調べ	37	頁
14	財産に関する調べ	48	頁
	(1) 公有財産		
	(2) 金券類の受払状況		
15	財産の貸付け及び使用許可調べ	49	頁
	(1) 土地及び建物		
	(2) 物品		
16	借受不動産明細調べ	57	頁
17	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	57	頁
	(1) 職員住宅		
	(2) 職員駐車場		
18	寄附物件の受納状況調べ	57	頁
19	備品の処分状況調べ	57	頁
20	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	57	頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ		
	(2) 物品の照合		
21	食品衛生施設の監視の状況	58	頁
22	狂犬病予防等の状況	60	頁
	(1) 狂犬病予防の状況		
	(2) 動物愛護の状況		
23	環境衛生監視等の状況	61	頁
	(1) 環境衛生監視等の状況		
	(2) 環境関係施設監視等の状況	62	頁
	(3) 廃棄物処理施設監視等の状況	63	頁
24	鳥獣保護等の状況	64	頁
	(1) 疾病鳥獣救護等の状況		
	(2) 狩猟免許保有者数の状況		
25	農薬、肥料販売・生産施設監視の状況	64	頁
26	食品表示法に基づく食品表示適正化指導の状況	64	頁
27	住宅関連許認可等の処理状況の調べ	65	頁
	(1) 許認可等の状況		
	(2) 不許認可(取下げ、不受理)の状況		
28	県営住宅入居状況等調べ	66	頁
○	意見・要望等	68	頁
	(1) 業務に関する意見・要望等		
	(2) 監査委員事務局に対する要望等		

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1)指摘事項

該当なし

(2)監査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

局 名	課 名	係(担当)名	課 の 主 な 所 掌 事 務
生活環境局	環境・循環 推 進 課	環境衛生担当	(1)水質汚濁防止に関すること (2)温泉に関すること (3)原子力防災モニタリングに関すること (4)大気汚染防止に関すること (5)旅館、浴場、理容業など生活衛生営業に関すること
		廃棄物担当	(1)廃棄物の処理に関すること (2)各種リサイクルに関すること (3)PCBの処理に関すること (4)ダイオキシン対策に関すること (5)浄化槽に関すること
	生活安全課	食 品 担 当	(1)食品衛生に関すること (2)調理師等食品関係者に関すること (3)食品の表示に関すること (4)肥料(分析及び鑑定を除く。)及び農薬に関すること (5)HACCPの普及に関すること
		動物・自然公園 担 当	(1)狂犬病予防に関すること (2)動物の愛護及び管理に関すること (3)鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関すること (4)自然公園及び自然環境の保全に関すること (5)国立公園満喫プロジェクトに関すること
	建築住宅課	建築住宅担当	(1)建築及び住宅行政に関すること (2)県営住宅の管理事務に関すること (3)都市公園に関すること
		営繕設備担当	(1)営繕工事の調査、設計、施工及び指導監督に関すること (2)景観形成に関すること (3)屋外広告物に関すること

4 職員の定員、現員調べ

(平成30年4月1日現在)

区分	種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
		当該年度	29.4.1現在	当該年度	29.4.1現在	当該年度	29.4.1現在	当該年度	29.4.1現在	
定員		3	3	26	26	1	1	30	30	
現員		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
		3	3	26	27	1	1	30	31	
過不足(△)		0	0	0	1	0	0	0	1	・倉吉市併任 (営繕設備担当係長)
臨時職員		0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員		2	3	7	7	0	0	9	10	・事務員 2 ・廃棄物適正処理推進指導員 1 ・自然保護監視員 1 ・狂犬病予防技術員兼 動物愛護技術員 2 ・家賃納付指導員 2 ・建築技師 1

5 役付職員の調べ

(平成30年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
局長	圓山智則	年 月 2 3	
副局長	吉田良平	9 3	(本務) 西部総合事務所福祉保健局参事監
副局長	朝倉学	1 3	(兼) 環境・循環推進課長
生活安全課長	山根一城	1 3	
建築住宅課長	中江浩樹	3	(兼) 中部地震復興本部事務局 中部地震住宅支援本部支援幹
環境・循環推進課 課長補佐	竹ノ内由生	1 3	
環境・循環推進課 課長補佐	山本浩康	3	
生活安全課 課長補佐	門木淳子	3 3	
生活安全課 課長補佐	林原稔	1 3	国立公園満喫プロジェクト担当
建築住宅課 課長補佐	米田秀哉	3	

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
食品衛生指導事業	—	—	—	—
鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略				

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

食品営業施設等への立入検査、営業の許可、食品検査及び営業者、消費者等への研修会の実施を通じて、食中毒をはじめとする食に関わる事故の未然防止を図る。

(イ) 事業の実施状況

【立入検査】

大量調理施設・給食施設 : 61件
 広域流通食品の製造施設等 : 148件

- 食中毒の発生状況を考慮し、過去2年間に違反のあった施設、大量調理施設(旅館・ホテル、仕出屋・弁当屋)、給食施設及び広域流通食品の製造施設等に重点的に立入りを行った。
- 県が利用促進している野生鳥獣肉(ジビエ)の処理を行う食肉処理施設に対し、衛生的な処理について指導した。

【研修会】

実施回数 : 20回
 対象者 : 営業者、消費者等
 参加者数 : 延べ906名

【食品検査】

検査件数 : 148件(衛生規範不適合 3件)
 ○衛生規範不適合であった製造者に対して改善指導を行い、健康被害の発生を防止した。

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

近く食品衛生法が改正(HACCPによる衛生管理の義務化)されることから、法改正を見据えて、食品事業者が調理、製造等の工程を管理するマニュアルの整備及び管理記録の作成による自主衛生管理の推進について、積極的に指導・助言を行った。

また、衛生管理の基本である施設での5S(整理、整頓、清掃、清潔、躰)の実践を徹底するよう、各食品事業者に対して指導を行った。

※HACCP(Hazard Analysis and Critical Control Point)

食品の製造工程内で想定される危害をあらかじめ分析し、特に重要な工程を管理する衛生管理手法。事業者は、自ら使用する原材料や製造方法に応じて管理規定を策定し、衛生管理を実行する。

ウ 成果

- ① 平成29年度の中郡管内の営業施設における食中毒の発生はなかった。
 * 家庭内食中毒は3件発生し、患者は3名であった。
 (内訳:ふぐ毒1件(患者1名)、腸炎ビブリオ1件(患者1名)、魚類の寄生虫1件(患者1名))
- ② 大量調理施設、給食施設及び広域流通する食品の製造施設等の重点監視については、目標に対し119%の監視指導を実施し、これらの施設においては、管理マニュアルの整備、管理記録の作成等を指導し、衛生管理の向上を図ることができた。
- ③ HACCP導入に前向きな食品事業者に対して、HACCP推進専門員及び産業技術センター相談窓口と連携し、HACCPによる自主衛生管理システムの構築について技術的な助言を行い、衛生管理の向上につながる支援を行った。

エ 課題

- ① ノロウイルスによる食中毒については、全国的には多数の発生がみられ、1件あたりの患者数が多くなる傾向にあることから、引き続き予防対策の啓発及び指導に重点的に取り組む必要がある。また、全国的に加熱不十分な食肉等が原因と推察される食中毒が頻発しており、事業者のみならず消費者への注意喚起や啓発を行う必要がある。
- ② HACCPによる衛生管理を普及させ、食品事業者の自主的な衛生管理を加速させる必要がある。また、HACCPの前提条件となる一般衛生管理が確実に実施されるよう、小規模事業者を中心に一般衛生管理の徹底を指導し、衛生管理の底上げを図る必要がある。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
わかりやすい食品表示事業	－ 千円		－ 千円	
鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略				

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

食品を摂取する際の安全性及び一般消費者の自主的かつ合理的な食品選択の機会を確保するため、食品事業者に対し適正な食品表示の指導を行う。

(イ) 事業の実施状況

① 食品表示制度の周知の取組

平成27年4月1日に施行された食品表示法による新たな表示基準(*)を食品事業者が理解し、経過措置期間(平成32年3月31日)内に新基準に適合した表示に切り替えるよう、業種ごとの研修会を福祉保健局と合同で実施するとともに、立入検査及び表示相談時に制度の周知を図った。

- * 新たな表示基準(従来との主な変更点)
- ・アレルギー表示に係るルールの改善
 - ・栄養成分表示の義務化
 - ・新たな機能性表示制度の創設
 - ・表示レイアウトの改善

【食品表示監視】

監視実績 : 223件 (監視目標に対し223%の監視実績)

【食品表示相談】

相談件数 : 42件

【研修会】

実施回数 : 3回 (平成29年9月、10月、平成30年2月)
 対象 : 製造業者(不要許可業者も含む)
 参加数 : 99施設(164名)

② 不適正な食品表示の排除

- 食品事業者への立入検査時に、食品表示法に基づく食品表示の調査を実施した。
- 県民からの情報をもとに、関係する食品事業者への監視指導を徹底し、不適正表示の早期発見と改善指導に努めた。
- 食品事業者からの個別製品の表示内容に係る相談に対して、法規定等を説明し適正な表示の作成を指導した。
- 食品表示法及び景品表示法(*)の規定について、衛生講習会等の機会を捉え食品事業者に周知啓発を行い、不当表示の排除に努めた。

* 景品表示法

消費者に優良誤認又は有利誤認を与える表示、広告等を防止する法律。
 食品に関するものは生活環境局が所管。その他のものについては県庁くらしの安心推進課が所管。

【違反状況】

違反件数 : 22件

不適正な食品表示が確認された22件については、適正な食品表示となるよう改善指導を行った。

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

食品表示法による新たな食品表示への移行を図るため、業種ごとの研修会を開催し事業者への周知をはかった。

ウ 成果

立入検査及び講習会、表示相談時等の機会を捉えて、事業者に食品表示について説明・助言を行い、今後、事業者が自ら新しい表示基準に基づく表示を作成できる体制を構築できるよう支援した。

エ 課題

- ① 食品表示法による新たな表示基準について、福祉保健局と協力して事業者への周知徹底を図り、経過措置期間終了までに新法に基づく表示への移行を推進する必要がある。
- ② 食品表示については、食品営業許可業種以外の不要許可業種(*)についても対象となることから、不要許可施設の把握に努め、新たな食品表示制度について周知徹底する必要がある。
- ③ 研修会に参加しない事業者や、表示制度に関する基本的な知識のない事業者を中心に、個別にきめ細かな指導が必要である。

* 不要許可業種

現在の食品衛生法では、要許可業種として34業種が規定されている。(飲食店営業、菓子製造業等)許可を要する34業種以外(例えば漬物や干物等の製造業)については不要許可業種となる。

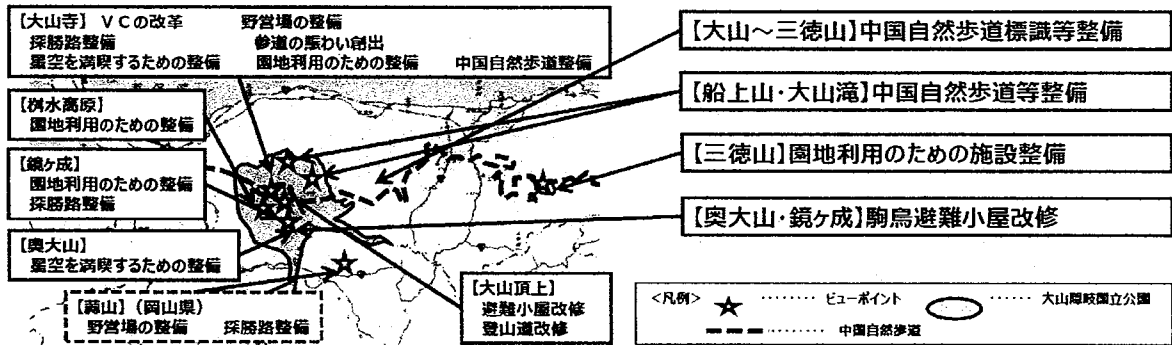
事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	一般財源	その他
国立公園満喫プロジェクト等推進事業	24,618千円	12,057千円	12,561千円	
鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略				

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

大山隠岐国立公園が日本の国立公園を世界水準の「ナショナルパーク」としてブランド化を図る「国立公園満喫プロジェクト」(※)のモデル地区として選定された。今後、増加が見込まれるインバウンドを取り込み、ナショナルパークに相応しいビューポイント拠点の整備等を行い、外国人観光客に魅力ある公園となるよう推進する。

※ 環境省が国立公園を世界水準の「ナショナルパーク」としてのブランド化を図ることを目標に全国8箇所の国立公園において訪日外国人を惹きつける取組を計画的、集中的に実施するモデル事業



(イ) 事業の実施状況

【工事施工】

① 中国自然歩道(一向平)標識整備工事

一向平キャンプ場から大山滝を経て町境までの中国自然歩道に外国人観光客に対応した4ヶ国語表記(英、中、ハングル、日)の誘導標識12基を新設、老朽化した標識18基を撤去

② ロングトレイルルート(倉吉～三徳山)標識整備工事

中国自然歩道の主要拠点である倉吉市白壁土蔵群及び三朝町三徳山において、外国人観光客に対応した4ヶ国語表記の案内標識4基を新設

【測量設計】: 工事は平成30年度に施工

① 中国自然歩道整備(一向平キャンプ場～大山滝間)測量設計

主要な眺望スポットである大山滝に通じる中国自然歩道の利用者の安全確保・利便性向上等を図るため、老朽化した階段、木橋等歩道設備の再整備

② 大山滝展望施設整備測量設計

老朽化した大山滝展望休憩所の再整備

③ 三徳山駐車場トイレの洋式化設計

既設トイレの和式便器を洋式便座に改修

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ① 震災からの復興に取り組む倉吉市白壁土蔵群等に多くの観光客が訪れるよう、観光バス駐車場内に新たな案内標識を設置した。また、QRコードによる観光情報へのリンクを表示し外国人観光客にも利用しやすいものとした。
- ② 平成30年度に開催する大山開山1300年祭のトレイルイベントに間に合うよう、一向平から大山滝を経て町境までの中国自然歩道の誘導標識整備を前倒し実施した。

ウ 成果

- ① 中国自然歩道沿線の誘導標識及び案内標識を整備したことにより、観光客の利便性向上、しいては国立公園の魅力向上につながった。
- ② 平成30年度以降における国立公園内施設整備に係るプロジェクト事業の円滑な推進につながった。

エ 課題

- ① 国立公園満喫プロジェクト等推進事業は、平成32年度までに集中的に整備するため、地元関係者や関係機関等との調整を図り円滑な事業執行を進める必要がある。
- ② 短期間で複数の大規模工事となるため、関係部局等との連携を図る必要がある。
- ③ 平成30年度は大山及び周辺地区で大山開山1300年祭及び山の日全国大会、各種催しが開催され、これらに支障のないよう工事日程の調整を図る必要がある。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
住宅維持管理費	26,230 千円		15,012 千円	11,218 千円
鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略				

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

県営住宅の入居に関すること、修繕や植栽等の管理、共用部分の整備を実施すると共に、入居者からの要望、相談処理等を行うことにより、健康で文化的な生活を営むに足りる団地を維持管理する。

(イ) 事業の実施状況

家賃等に関する事務のうち、家賃の決定、減免、滞納による明渡請求、滞納者に対する損害賠償請求のほか、以下の事務を実施している。

なお、入居に関する事務、維持管理に関する事務を鳥取県住宅供給公社及び市町（市町は、家賃等に関する事務のうち家賃徴収等事務を含み、以下、「管理代行者」という。）へ委託している。

- ・家賃、駐車場利用料の徴収事務…家賃決定通知の作成送付、入退去に伴う家賃調整、家賃徴収及び収納状況の確認・管理
- ・家賃等の納付指導…家賃納付指導員による納付指導・家賃徴収、滞納者に対する家賃等債権管理事務取扱要領に基づく督促、催告、分納誓約、解除予告、解除通知
- ・団地の維持修繕…住宅管理人の任免及び説明会の実施、計画修繕及び個別修繕の実施
- ・管理代行者との連携調整…入居者からの苦情・相談に関する対応及び管理代行者との調整、県営住宅移管に関する調整

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・平成29年4月から家賃等のコンビニ収納が開始されたことに伴い、滞納者への納入通知送付時にコンビニ収納の案内を同封し支払いを促した。
（納入通知書発行におけるコンビニ収納の割合が43%（納入通知書発行数1,945件のうち、コンビニ収納は839件で8,836千円）であった。これに関連して、督促状発送件数（未納月の翌月発送）が減少した（H28：1,368件→H29：1,022件で対前年比74%）。）
- ・平成29年9月に水道料金徴収事務を外部委託（住まいまちづくり課が契約）したことに伴い、委託業者と調整した上で支払先や料金体系などの変更を、住宅管理人を通じて入居者に説明し円滑な導入を図った。

ウ 成果

- ・未収金は下表のとおり減少傾向にあり、平成29年度末の未収金は3,878千円となった。

県営住宅未収金状況表

(単位:円)

区分	現年度分		過年度分		合計		
	未収額	徴収率	未収額	徴収率	未収額	徴収率	
H29 県直轄分	401,651	99.6%	406,930	53.7%	808,581	99.1%	
	管理代行分	1,222,853	95.5%	1,846,860	45.8%	3,069,713	90.0%
	計	1,624,504	98.6%	2,253,790	47.4%	3,878,294	96.8%
H28 県直轄分	442,890	99.5%	435,430	49.1%	878,320	99.1%	
	管理代行分	1,234,400	95.7%	2,170,993	44.1%	3,405,393	89.6%
	計	1,677,290	98.5%	2,606,423	45.0%	4,283,713	96.6%
H27 県直轄分	353,000	99.6%	512,130	35.8%	865,130	99.1%	
	管理代行分	1,490,414	95.5%	2,261,093	38.3%	3,751,507	88.6%
	計	1,843,414	98.6%	2,773,223	37.8%	4,616,637	96.0%

エ 課題

- ・市町管理代行分の徴収率が県直轄分と比べ約9%程度低いので、関係市町との連携を強化する。
- ・分納誓約した滞納者には誓約どおり支払いしているか随時確認しているが、納付が遅れることがないよう状況に応じて納付指導を行い、また、新たな滞納発生を予防するため、県営住宅債権管理取扱要領による解除予告などを厳格に実施する。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
廃棄物不法投棄対策強化事業	713 (補助金交付額)			713

鳥取元気プロジェクト

元気づくり総合戦略

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

産業廃棄物の不法投棄をはじめとする不適切処理事案に対して、行政、関係機関及び一般県民と連携を取りながら、不法投棄の解決及び未然の防止を図る。

(イ) 事業の実施状況

- ①関係機関(市町、警察、国土交通省、森林管理署、産廃協会、県関係部局)で連携して不法投棄対策を行うために、産業廃棄物不法投棄事案処理対策連絡協議会(5月、9月)を開催し、撤去作業や未然防止対策を協議した。
- ②廃棄物適正処理推進指導員による監視パトロール(17日/月)を実施した。
- ③不法投棄監視カメラ及び無人警報装置の設置により、投棄者に対する指導取締を継続実施した。(倉吉市尾原ほか全7基)
- ④産業廃棄物の不法投棄や野焼き事案について、投棄者等に繋がる痕跡を発見した場合は積極的に警察に情報提供し、必要に応じて警察と合同で現地確認を実施した。
- ⑤市町が鳥取県不法投棄廃棄物処理事業補助金を使って7件の撤去を行った。

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

特になし

ウ 成果及び効果

不法投棄の増加を抑制するとともに、例年に比べ多くの処理できた。

【不法投棄の処理状況】

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
新規発見件数	58	42	38	28	23	24	33	31	31
内、産業廃棄物	14	9	16	4	3	2	5	1	2
処理件数	59	44	33	22	15	19	23	19	29
未処理件数	37	35	40	46	54	59	69	81	83

エ 課題

- ①近年、一般県民が原因者であることが否定しきれない不法投棄や野焼き事案が発生しており、市町と協力して啓発を行う必要がある。
- ②未処理件数が増加傾向であるため、市町と連携し、計画的に撤去を推進する必要がある。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
廃棄物処理業者及び排出事業者の指導の強化	—	—	—	—
鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略				
<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 産業廃棄物の適正処理を推進し、県民に信頼される処理業者を育成する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> ・処理施設及び処理業者の事務所の監視を強化した。 ・留意すべき施設(焼却・最終処分)は、頻度を上げて、事業場への立入監視計画を毎月立て、計画的な監視を実施した。(監視実績:337件/年(目標303件/年)) ・中部産業廃棄物協議会が開催する処理業者及び排出事業者に対する研修へ講師として参画し、優良事業者の育成に努めた。 </p> <p>イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果及び効果 監視した施設は、廃棄物の保管などの維持管理状況に改善が見られた。</p> <p>エ 課題 <ul style="list-style-type: none"> ①排出事業者の認識不足による、マニフェストの記載不備等を解消するため、排出事業者への指導を継続していく必要がある。 ②廃棄物の一時保管場所(排出者)については、不適正処理が行われるおそれがあることから、パトロールを実施し、届出の指導や不適正処理が行われていないか確認を行うことが必要である。 </p>				

7 収入証紙取扱額調べ

(平成30年4月30日現在)

収入科目			件数	単価 (円)	証紙はりつけ額 (円)	備考		
目	節	細節						
衛生手数料	衛生手数料	動物愛護管理手数料	1	18,000	18,000	特定動物飼養許可		
			5	15,000	75,000	動物取扱業登録		
			7	12,000	84,000	動物取扱業登録更新		
			26	1,500	39,000	動物取扱責任者研修		
			11	2,000	22,000	犬猫引取手数料(生後91日以上)		
			10	3,000	30,000	収容犬等返還申請手数料		
			21	350	7,350	収容犬等保管手数料		
			計(節)		81		275,350	
	衛生手数料			172	17,600	3,027,200	飲食店営業	
				43	10,500	451,500	喫茶店営業	
				46	15,400	708,400	菓子製造業	
				0	15,400	0	あん類製造業	
				6	15,400	92,400	アイスクリーム類製造業	
				0	21,000	0	乳処理業	
				0	10,500	0	集乳業	
				31	10,500	325,500	乳類販売業	
				1	21,000	21,000	食肉処理業	
				24	10,500	252,000	食肉販売業	
				0	21,000	0	食肉製品製造業	
				25	10,500	262,500	魚介類販売業	
				0	21,000	0	魚介類せり売営業	
				0	17,600	0	魚肉練り製品製造業	
				1	21,000	21,000	食品の冷凍又は冷蔵業	
				1	21,000	21,000	乳製品製造業	
				0	21,000	0	清涼飲料水製造業	
				0	15,400	0	乳酸菌飲料製造業	
				0	21,000	0	食用油脂製造業	
				2	17,600	35,200	みそ製造業	
				0	17,600	0	しょうゆ製造業	
1				17,600	17,600	ソース類製造業		
2				17,600	35,200	酒類製造業		
0				15,400	0	豆腐製造業		
1				15,400	15,400	めん類製造業		
10				21,000	210,000	そうざい製造業		
0				21,000	0	缶詰又は瓶詰食品製造業		
28				1,700	47,600	営業許可証再交付・書換交付		
0				10,000	0	食鳥処理場変更許可		
2				9,040	18,080	ふぐ処理師試験		
5				2,990	14,950	ふぐ免許証交付		
1				1,700	1,700	ふぐ免許証書換交付		
7				2,430	17,010	ふぐ取扱認証書交付		
0				1,700	0	ふぐ取扱認証書再交付		
10				1,700	17,000	ふぐ取扱認証書書換交付		
1				1,700	1,700	ふぐ取扱認証書書換交付(承継)		
1				5,600	5,600	製菓衛生師免許証交付		
計(節)					39	420	16,380	証明書の発行
衛生手数料				衛生事業許可等手数料		41	5,600	229,600
	4	3,200	12,800			調理師免許書換交付		
	4	3,600	14,400			調理師免許再交付		
	17	22,000	374,000			旅館業許可		
	計(節)		66				260,800	

収入科目			件数	単価 (円)	証紙はりつけ額 (円)	備考
目	節	細節				
				7,400	0	旅館業承継承認
				20,210	0	興行場許可
			2	22,000	44,000	浴場業許可
			8	16,000	128,000	理美容所開設検査
			2	13,200	26,400	出張理美容届出
			2	1,700	3,400	理美容所開設確認証・出張確認書 再交付・追加交付・書換交付
			3	16,000	48,000	クリーニング所検査
			3	7,000	21,000	クリーニング師試験
			1	5,600	5,600	クリーニング師免許交付
			6	35,000	210,000	ビル管理登録(環境衛生総合管理登録を除く)
			1	45,000	45,000	ビル管理登録(環境衛生総合管理登録)
				120,000	0	温泉掘削許可
				110,000	0	増掘・動力び装置許可
			2	35,000	70,000	温泉利用許可
				7,500	0	温泉利用承継承認
			1	9,240	9,240	動物飼養等許可
		計(節)	97		1,241,440	
	衛生手数料	浄化槽保守点検業登録申請手数料	0	31,000	0	浄化槽保守点検業者登録(更新)
		計(節)	0		0	
	衛生手数料	産業廃棄物処理業許可申請手数料	9	81,000	729,000	産業廃棄物収集運搬業許可
			14	73,000	1,022,000	産業廃棄物収集運搬業更新許可
			3	94,000	282,000	産業廃棄物処分業許可更新
			1	71,000	71,000	産業廃棄物収集運搬業変更許可
			2	81,000	162,000	特別管理産業廃棄物収集運搬業許可
			1	74,000	74,000	特別管理産業廃棄物収集運搬業更新
		計(節)	30		2,340,000	
	衛生手数料	フロン類回収業者登録等手数料	2	5,000	10,000	フロン充填回収業者登録申請
			3	4,200	12,600	フロン充填回収業者登録更新
		計(節)	5		22,600	
	衛生手数料	自動車リサイクル法に基づく登録手数料	2	4,000	8,000	使用済自動車引取業登録
			34	3,500	119,000	使用済自動車引取業登録更新
			2	5,000	10,000	フロン回収業者登録
			12	4,200	50,400	フロン回収業者登録更新
		計(節)	50		187,400	
	目 計		723		9,702,710	
農林水産業手数料	林業手数料	狩猟免許等手数料	3	3,900	11,700	第一・二種銃猟免許試験(鳥獣保護法第49条各号に掲げる者)
			1	2,800	2,800	わな猟免許試験(鳥獣保護法第49条各号に掲げる者)
			6	5,200	31,200	第一・二種銃猟免許試験(その他の者)
			42	4,300	180,600	わな猟免許試験(その他の者)
			2	1,000	2,000	狩猟免許再交付
			96	2,900	278,400	狩猟免許更新
			230	1,800	414,000	狩猟者登録
	計(節)	380		920,700		
	目 計		380		920,700	
土木手数料	土木手数料	建築確認申請手数料	16	5,000	80,000	~ 30m ²
			33	9,000	297,000	30~ 100
			72	14,000	1,008,000	100~ 200
			8	19,000	152,000	200~ 500
			6	34,000	204,000	500~ 1,000
			0	48,000	0	1,000~ 2,000
			1	24,000	24,000	1,000~ 2,000(公営住宅特例)
			1	140,000	140,000	2,000~ 10,000

取 入 科 目			件数	単 価 (円)	証紙はりつけ額 (円)	備 考	
目	節	細 節					
土木手数料	土木手数料	建築確認申請手数料	0	240,000	0	10,000~50,000	
			4	9,000	36,000	昇降機	
			2	8,000	16,000	工作物	
		建築確認申請手数料 (計画変更)	6	5,000	30,000	~ 30㎡	
			1	9,000	9,000	30 ~ 100	
			1	14,000	14,000	100~ 200	
			計(節)1		151		2,010,000
		土木手数料	建築物許可申請手数料	0		0	
		計(節)2		0		0	
		土木手数料	建築物完了検査 申請手数料	11	10,000	110,000	~ 30㎡
	33			12,000	396,000	30~ 100	
	68			16,000	1,088,000	100~ 200	
	9			22,000	198,000	200~ 500	
	3			36,000	108,000	500~ 1,000	
	0			40,000	0	1,000~ 2,000	
	1			23,500	23,500	1,000~ 2,000(公営住宅特例)	
	2			120,000	240,000	2,000~10,000	
	3			13,000	39,000	昇降機	
	0			9,000	0	工作物	
	計(節)3		130		2,202,500		
	土木手数料	建築中間検査申請手数料	0	9,000	0	~ 30㎡	
			0	11,000	0	30~ 100	
			0	15,000	0	100~ 200	
			0	20,000	0	200~ 500	
			4	33,000	132,000	500~ 1,000	
			1	45,000	45,000	1,000~ 2,000	
			計(節)4		5		177,000
土木手数料	建築確認台帳 記載証明手数料	10	650	6,500			
計(節)5		10		6,500			
土木手数料	長期優良住宅建築等 計画認定等手数料	18	11,000	198,000			
計(節)5		18		198,000			
土木手数料	建築物エネルギー消費 性能認定等手数料	2	4,000	8,000			
計(節)6		2		8,000			
目 計			316		4,602,000		
合 計			1,419		15,225,410		

8 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び徴 当 なし

(2) 使用料

(平成30年4月30日現在)

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
土木 使用料	家屋貸付 料	—	271	115,366,108	108,619,124	0	6,746,984	鳥取県営住宅の設置 及び管理に関する条 例等	
	計(節)		271	115,366,108	108,619,124	0	6,746,984		
	駐車場貸 付料	—	157	7,109,883	6,720,977	0	388,906	鳥取県営住宅の設置 及び管理に関する条 例等	
	計(節)		157	7,109,883	6,720,977	0	388,906		
	公園施設 使用料	公園施設使 用料	17	223,444	214,798	0	8,646	鳥取県都市公園条例	
	計(節)		17	223,444	214,798	0	8,646		
目 計			445	122,699,435	115,554,899	0	7,144,536		
行政財 産使用 料	行政財産 使用料	生活安全課	1	4,500	4,500	0	0	鳥取県行政財産使 用料条例	
		建築住宅課	13	313,094	313,094	0	0		
	計(節)		14	317,594	317,594	0	0		
目 計			14	317,594	317,594	0	0		
合 計			459	123,017,029	115,872,493	0	7,144,536		

(3) 手数料

(平成30年4月30日現在)

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
衛生手 数料	衛生手数 料	衛生事業許 可等手数料	2	6,400	6,400	0	0	調理師免許証書書 換交付申請手数料	
目 計			2	6,400	6,400	0	0		
合 計			2	6,400	6,400	0	0		

(4) 財産収入 該 当 なし

(5) 諸収入

(平成30年4月30日現在)

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
雑入	雑入	コピー料金	32	810	780	0	30	情報公開条例第17条	
		過年度支出 返納	1	12,420	12,420	0	0	施行令第159条	
		県営住宅太 陽光発電売 電料	24	844,033	844,033	0	0	太陽光発電からの 電力余剰需給契約	
目 計			57	857,263	857,233	0	30		
合 計			57	857,263	857,233	0	30		

(6) 現金の取扱状況
ア 現金取扱状況

(平成30年 4月30日)

収入科目(節)	収入済額(円)	件数(件)	備考
家屋等貸付料	3,024,600	172	
衛生手数料	6,400	2	調理師免許証書書換交付申請手数料
雑入	780	31	コピー代金
合計	3,031,780	205	

イ つり銭の状況

(平成30年 4月30日)

つり銭の有無	有	つり銭の額(円)
		20,000

9 収入未済額調べ

(平成30年4月30日現在)
(単位:円)

区分	区		過年度							現年度分			収入未済額 A+B	未收理由
	節	細節	前年度 以前からの 繰越額	左のうち 収入済額	不 納 欠損額	収入 未済額 A	収入未済額の 26年度 以前	27年度	28年度	調定額	収入済額	収入 未済額 B		
土木使用料	家屋等貸付料	家屋貸付料	4,130,794	1,625,123	0	2,205,671	1,499,804	157,300	548,567	111,235,314	106,694,001	4,541,313	6,746,984	
		計(節)	4,130,794	1,625,123	0	2,205,671	1,499,804	157,300	548,567	111,235,314	106,694,001	4,541,313	6,746,984	
	家屋等貸付料	駐車場貸付料	152,919	104,800	0	48,119	31,319	200	16,600	6,956,964	6,616,177	340,787	388,906	
		計(節)	152,919	104,800	0	48,119	31,319	200	16,600	6,956,964	6,616,177	340,787	388,906	
	公園施設使用料	公園施設使用料	7,205	0	0	7,205	4,323	1,441	1,441	216,239	214,798	1,441	8,646	
	計(節)	7,205	0	0	7,205	4,323	1,441	1,441	216,239	214,798	1,441	8,646		
目計			4,290,918	1,729,923	0	2,260,995	1,535,446	158,941	566,608	118,408,517	113,524,976	4,883,541	7,144,536	
雑入	雑入	コピー料金	0	0	0	0	0	0	0	810	780	30	30	
目計			0	0	0	0	0	0	0	810	780	30	30	
合計			4,290,918	1,729,923	0	2,260,995	1,535,446	158,941	566,608	118,409,327	113,525,756	4,883,571	7,144,566	

10 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

収入科目及び金額		目	節	細 節	収入未済額(円)			
		土木使用料	家賃貸付料		3,881,294			
債権管理事務取扱要領の作成の有無			<input checked="" type="checkbox"/> 作成済み (H25年4月作成) (未作成の場合、その理由)		・ 未作成			
債権分類の実施(未納者の分類を行っているか)(要領等で分類の区分、考え方を定めた部分の写しを添付すること。)			<input checked="" type="checkbox"/> 実施済 (未実施の場合、その理由)		・ 未実施			
区分	相手方	相手方の状況	実人員	督促状発行	催 告	臨戸訪問 面談	分納 件数	回収委託
現年度分	個人	B	1 人	967 人	<input checked="" type="checkbox"/> 文書 <input checked="" type="checkbox"/> 電話 95人	臨戸訪問 217人	1 人	-
	個人	C	4 人					
	個人	D	12 人					
	個人	E	2 人					
過年度分	個人	B	3 人		<input checked="" type="checkbox"/> 文書 <input checked="" type="checkbox"/> 電話 43人	臨戸訪問 23人	2 人	2 人
	個人	C	2 人					
	個人	D	0 人					
	個人	E	0 人					
(債権分類) A 債権の消滅、免責決定 B 債権者が所在不明、無資力、保証人に資力がないなど、実質的に回収が困難なもの C ある程度の回収は見込まれるが全額の回収は見込まれないもの D 分割により継続的に回収され又は多少の遅れはあるが、未収金額が減少し完納が見込めるもの E 債権者と支払について交渉中のもの F 未納理由等を把握していないなど回収の可能性が判断できないもの (上記の具体的な取組内容) ・家賃等の納期限後20日以内に毎月情報センターからの滞納者のリストを基に、発送時点での納入状況を再確認し、未納の者について督促状を発行した。 ・家賃等の納入が2か月以上遅延している者について、情報センターからリストを基に、発送時点での納入状況を再確認し、未納の者について催告書を発行し、その保証人に納付指導通知を発行した。 ・新規滞納者、飛び納付者、催告対象者について、臨戸訪問等で状況を把握し、個々に応じた(年金・各種手当受給時の納付、短期間の分納等)対応により滞納の解消に努めた。 ・職員による交渉を続けても、納付の進展が期待できず、無駄な人件費がかかると判断される者については、回収委託対象者として住まいまちづくり課へ報告した。 (上記以外の取組) ・定期的に支払いがあるものについては、納付に遅れがあれば新たな滞納が発生しないよう納付指導を行った。 ・分納誓約者については、誓約通り支払いされているか確認を行った。 ・生活保護者については、各市町の生活保護担当課と連携し、生活保護費を直接県へ支払うよう代理納付を行うよう調整した。 ・退去滞納者について連絡が取れない場合、保証人等へも連絡し、支払いを促した。 (取組の効果) ・収入の状況により滞納額を一度に支払えない者について、現年度新たに3名と分納誓約を結び、滞っていた家賃を徴収した。 ・生活保護を受給している20名について代理納付を行い確実に家賃の徴収した。								

11 不納欠損額調べ

該当なし

12 負担金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金 該当なし

(2) 補助金 予算科目 (食品衛生指導費)

(平成30年4月30日現在)
(単位:円)

① 国 補 分

補助金等の名称	事業の内容	交付先	間 接	補助対象経費		実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日		支出の状況			備考
				補助率及び補助金額	補助金額			検 査 年 月 日	概算払 精算払 の別	支出 年月日	金 額		
平成29年度鳥取県食の安全・安心HACCP推進事業補助金	HACCPに取り組む事業者に対する施設等整備に関する補助	とみや冷蔵株式会社		334,000		—	—	H30.2.2	精算払	H30.3.1	167,000	文書ID 17-00267276	
				(補助率:1/2) 167,000		H29.9.28	H29.12.28	H30.1.23					
平成29年度鳥取県食の安全・安心HACCP推進事業補助金	HACCPに取り組む事業者に対する施設等整備に関する補助	宝福一 有限公司		1,063,740		—	—	H30.3.5	精算払	H30.3.22	531,000	文書ID 17-00288508	
				(補助率:1/2) 531,000		H29.11.27	H30.1.30	H30.2.14					
国 補 分 計											698,000		
表の補足説明													
1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更のあるものの当初の年月日である。													
2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合は()書きは補助金相当額である。													

② 単 県 分

該当なし

予算科目 (環境保全費)
① 国 補 分 該 当 な し
② 単 県 分

(平成30年4月30日現在)
(単位:円)

補助金等の名称	事業の内容	交付先	間 接	補助対象経費		実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日		支出の状況			備 考
				補助率及び補助金額	補助金額			検 査 年 月 日	額 の 確 定 年 月 日	概算払 精算払 の別	支 出 年 月 日	金 額	
鳥取県子どもエコクラブ活動支援 補助金 (平成18年度)	環境学習・活動	倉吉市		1,382,788		-	-	-	-	精算払	-	-	文書ID 17-00138069 18-00046963 補正有 17-00113341
				(補助率:間接補助金額の1/2)	691,393	H29.7.31	-	-					
鳥取県子どもエコクラブ活動支援 補助金 (平成18年度)	環境学習・活動	湯梨浜町		384,000		-	-	-	-	精算払	-	-	文書ID 17-00083269 18-00038345
				(補助率:間接補助金額の1/2)	192,000	H29.6.27	-	-					
鳥取県子どもエコクラブ活動支援 補助金 (平成18年度)	環境学習・活動	北栄町		1,118,906		-	-	-	-	精算払	-	-	文書ID 17-00116276 18-00044250 補正有 17-00049087
				(補助率:間接補助金額の1/2)	559,453	H29.5.18	-	-					
鳥取県子どもエコクラブ活動支援 補助金 (平成18年度)	環境学習・活動	三朝町		93,100		-	-	-	-	精算払	-	-	文書ID 17-00110898 18-00029415
				(補助率:間接補助金額の1/2)	46,550	H29.7.28	-	-					
						H29.8.18	H30.4.13	H30.4.25					

補助金等の名称 事業の内容	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日 完了年月日 実績報告年月日	額の確定年月日 検査年月日 審査・実地調査年月日	支出の状況			備考
							概算 精算 の別	支出 年月日	金額	
みんなで守る湖沼の自然環境保全推進事業補助金(平成22年度) 環境学習・活動	湯梨浜町		300,000	-	H29.7.21	H30.3.13	精算 精算 の別	H30.3.30	150,000	文書ID 17-00084654 17-00104093 17-00281193
			(補助率:1/2) 150,000	H29.6.27	-					
				H29.7.13	H30.3.5	H30.3.6				
鳥取県不法投棄廃棄物処理事業補助金 (23年度) 不法投棄廃棄物処理事業	倉吉市	直接	(1,169,640) 1,326,240	-	H29.9.22	H30.2.21	精算 精算 の別	H30.3.5	663,000	文書ID 17-00260189
			補助率:1/2	(H29.8.24) H30.1.30	-					
			(584,000) 663,000	(H29.9.4) H30.2.7	-					
鳥取県不法投棄廃棄物処理事業補助金 (23年度) 不法投棄廃棄物処理事業	三朝町	直接	98,280	-	H30.3.23	-	精算 精算 の別	-	-	文書ID 17-00209553 (交付決定通知)
			補助率:1/2	H29.12.6	-					
			49,140	H29.12.12	-					
低濃度PCB汚染機器処理支援事業補助金 (26年度) 低濃度PCB機器処理支援事業	八島農具興業株式会社	直接	406,000	-	H29.8.9	H29.8.30	精算 精算 の別	H29.9.11	202,000	文書ID 17-00120790
			補助率:1/2 (限度:100千円/台)	H29.4.11	-					
			202,000	H29.4.17	H29.8.24	-				

補助金等の名称	事業の内容	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日		支出の状況 概算 精算 の別	支出年月日	金額	備考
							検査年月日	審査・実地調査年月日				
低濃度PCB汚染機器処理支援事業補助金 (26年度)	低濃度PCB機器処理支援事業	株式会社 明治製作所	直接	1,150,000	-	H29.5.15	H29.6.29	H29.6.29	精算	H29.7.10	250,000	文書ID 17-00073675
				補助率:1/2 (限度:100千円/台)	H29.4.3	-	-					
				250,000	H29.4.17	H29.6.26	-					
低濃度PCB汚染機器処理支援事業補助金 (26年度)	低濃度PCB機器処理支援事業	山陰製氷 株式会社	直接	196,000	-	H29.8.8	H29.8.30	H29.8.30	精算	H29.9.11	98,000	文書ID 17-00121713
				補助率:1/2 (限度:100千円/台)	H29.4.17	H29.8.18	-					
				98,000	H29.4.24	H29.8.25	-					
低濃度PCB汚染機器処理支援事業補助金 (26年度)	低濃度PCB機器処理支援事業	鳥取中央 農業協同組合	直接	895,200	-	H29.7.14	H29.8.30	H29.8.30	精算	H29.9.11	205,000	文書ID 17-00120614
				補助率:1/2 (限度:100千円/台)	H29.4.18	H29.7.26	-					
				205,000	H29.4.24	H29.8.23	-					
低濃度PCB汚染機器処理支援事業補助金 (26年度)	低濃度PCB機器処理支援事業	神鋼機器工業 株式会社	直接	290,000	-	H29.7.14	H29.9.7	H29.9.7	精算	H29.9.19	145,000	文書ID 17-00130827
				補助率:1/2 (限度:100千円/台)	H29.5.11	H29.7.26	-					
				145,000	H29.6.1	H29.9.5	-					

補助金等の名称	事業の内容	交付先	間接	補助対象経費		実施計画承認又は内示年月日		着手年月日		額の確定年月日		支出の状況			備考
				補助率及び補助金額	補助率	交付申請年月日	完了年月日	完了年月日	検査年月日	概算・精算の別	支出年月日	金額			
低濃度PCB汚染機器処理支援事業補助金 (26年度)	低濃度PCB機器処理支援事業	株式会社 積水技研	直接	203,700	-	H29.6.14	H29.6.14	H29.7.3						文書ID 17-00077586	
				補助率:1/2 (限度:100千円/台)	H29.5.18	H29.6.21	-	精算	H29.7.11	100,000					
				100,000	H29.6.1	H29.6.28	-								
低濃度PCB汚染機器処理支援事業補助金 (26年度)	低濃度PCB機器処理支援事業	株式会社 丸合	直接	65,000	-	H29.6.28	H29.6.28	H29.7.20						文書ID 17-00092871	
				補助率:1/2 (限度:100千円/台)	H29.6.6	H29.7.3	-	精算	H29.7.31	32,000					
				32,000	H29.6.9	H29.7.19	-								
低濃度PCB汚染機器処理支援事業補助金 (26年度)	低濃度PCB機器処理支援事業	旭東電気 株式会社	直接	430,500	-	H29.9.19	H29.9.19	H29.11.7						文書ID 17-00179933	
				補助率:1/2 (限度:100千円/台)	H29.6.8	H29.10.20	-	精算	H29.11.20	175,000					
				175,000	H29.6.16	H29.11.6	-								
低濃度PCB汚染機器処理支援事業補助金 (26年度)	低濃度PCB機器処理支援事業	個人	直接	540,000	-	H29.8.10	H29.8.10	H29.8.30						文書ID 17-00120672	
				補助率:1/2 (限度:100千円/台)	H29.6.26	H29.8.18	-	精算	H29.9.11	270,000					
				270,000	H29.6.28	H29.8.24	-								

補助金等の名称 事業の内容	交付先	間接	補助対象経費		実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日		支出の状況			備考
			補助率及び補助金額	金額			検査年月日	審査・実地調査年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日	金額	
低濃度PCB汚染機器処理支援事業補助金 (26年度) 低濃度PCB機器処理支援事業	社会福祉法人 和	直接	350,000	350,000	-	H29.9.19	H30.1.18	精算払	H30.1.30	157,000	文書ID 17-00234422	
			補助率:1/2 (限度:100千円/台)		H29.6.23	-						
			157,000		H29.6.28	-						
低濃度PCB汚染機器処理支援事業補助金 (26年度) 低濃度PCB機器処理支援事業	有限会社 奥村鉄工所	直接	395,500	395,500	-	H29.10.4	H29.11.13	精算払	H29.11.20	100,000	文書ID 17-00185252	
			補助率:1/2 (限度:100千円/台)		H29.9.4	-						
			100,000		H29.9.8	-						
低濃度PCB汚染機器処理支援事業補助金 (26年度) 低濃度PCB機器処理支援事業	高砂工業 株式会社	直接	294,000	294,000	-	H29.10.16	H29.11.7	精算払	H29.11.20	147,000	文書ID 17-00180301	
			補助率:1/2 (限度:100千円/台)		H29.9.27	-						
			147,000		H29.10.2	-						
低濃度PCB汚染機器処理支援事業補助金 (26年度) 低濃度PCB機器処理支援事業	有限会社 宮脇鉄工所	直接	406,000	406,000	-	H29.11.10	H29.11.29	精算払	H29.12.7	200,000	文書ID 17-00194044	
			補助率:1/2 (限度:100千円/台)		H29.10.12	-						
			200,000		H29.10.13	-						

補助金等の名称	事業の内容	交付先	間接	補助対象経費		実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
				補助率及び補助金額					概算・精算の別	支出年月日	金額	
低濃度PCB汚染機器処理支援事業補助金 (26年度)	低濃度PCB汚染機器処理支援事業	中山精工株式会社	直接	266,700		-	H29.12.26	H30.3.1				文書ID 17-00271988
				補助率:1/2 (限度:100千円/台)		H29.11.9	H30.1.9	-	精算	H30.3.13	100,000	
				100,000		H29.11.10	H30.2.28	-				
低濃度PCB汚染機器処理支援事業補助金 (26年度)	低濃度PCB汚染機器処理支援事業	宝製菓株式会社	直接	378,000		-	H30.2.27	H30.3.27				文書ID 17-00301375
				補助率:1/2 (限度:100千円/台)		H29.12.15	H30.3.12	-	精算	H30.4.5	189,000	
				189,000		H29.12.20	H30.3.26	-				
鳥取県国立公園清掃活動費補助金 (平成11年度)	鳥取県国立公園(一向平、船上山)の清掃活動	大山国立公園協会 琴浦町支部	直接	600,000		-	-	H30.4.23				文書ID:18- 00024058
				(補助率:1/4)		H29.5.11	H30.3.31	-	概算	H29.6.27	150,000	
				150,000		H29.5.23	H30.4.6	H30.4.19				
鳥取県希少野生動物植物補助金 (平成16年度)	鳥取県希少野生動物植物補助金 (平成16年度)	原オキナグサを守る会	直接	265,000		-	H29.4.24	H29.12.12				文書ID:17- 00209117
				補助率:10/10(限度額250,000)		H29.4.12	H29.11.26	-	概算	H29.5.19	250,000	
				250,000		H29.4.24	H29.12.6	H29.12.8				
	生育環境整備、生育状況調査、不法採取監視											

補助金等の名称	事業の内容	交付先	間接	補助対象経費		実施計画承認又は内示年月日		着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
				補助率及び補助金額	補助率	交付申請年月日	完了年月日			概算払精算払の別	支出年月日	金額	
鳥取県希少野生動植物補助金 (平成16年度)	生育環境整備、生育状況調査、 不法採取監視	オキナグサを守る 会	直接	270,930	-	H29.5.5	H29.11.27						文書ID:17- 00194861
				補助率:10/10(限 度額250,000)	H29.4.11	H29.11.5	概算払	H29.5.19	250,000				
鳥取県希少野生動植物補助金 (平成16年度)	生育環境整備、生育状況調査、 不法採取監視	鳥取県昆虫同好会	直接	276,733	-	H29.6.1	H30.1.18						文書ID:17- 00236594
				補助率:10/10(限 度額250,000)	H29.4.24	H29.11.9	概算払	H29.6.19	250,000				
とつりの自然の豊かさとの魅 力発信事業補助金 (平成27年度)	生物多様性の保全等	天神川の魚を守る 会	直接	100,000	H29.5.10	H29.12.31							文書ID:17- 00282639
				(限度額100,000)	H29.5.12	H30.1.10	H30.1.16	概算払	H29.6.23	100,000			
単県分計				100,000	H29.5.22	H30.2.22	H30.3.9					4,183,000	
表の補足説明													
1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更のあるものの当初の年月日である。													
2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の()書きは補助金相当額である。													

予算科目 (狩猟費) なし
 ① 国 補 分 該 当
 ② 単 県 分

(平成30年 4月30日現在)
 (単位:円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	事業の内容	交付先	間接	補助対象経費		実施計画承認又は内示年月日		着手年月日		額の確定年月日		支出の状況			備考
				補助率及び補助金額	補助金額	交付申請年月日	交付決定年月日	完了年月日	実績報告年月日	検査年月日	審査・実地調査年月日	概算・精算の別	支出年月日	金額	
鳥取県射撃環境改善事業	射撃技能の向上対策や射撃を行う環境の改善に係る取組の助成 (平成24年度)	三朝町	一部	(60,140)	0	-	-	-	-	H30.4.10	-	精算	-	0	文書ID18-00009681
				(補助率:1/3)	(20,042)	H29.9.15	H29.9.27	H30.3.30	H30.4.5	-	-	精算	-	0	文書ID18-00050990
鳥取県射撃環境改善事業	射撃技能の向上対策や射撃を行う環境の改善に係る取組の助成 (平成24年度)	北栄町	一部	(50,000)	0	-	-	-	-	H30.5.15	-	精算	-	0	文書ID18-00009681
				(補助率:1/3)	(16,666)	H29.10.3	H29.10.11	H30.3.31	H30.5.15	H30.5.15	-	-	精算	-	8,522
鳥取県射撃環境改善事業	射撃技能の向上対策や射撃を行う環境の改善に係る取組の助成 (平成24年度)	琴浦町	一部	(34,950)	27,400	-	-	-	-	H30.4.24	-	精算	-	8,522	文書ID18-00009681
				(補助率:1/3)	(11,647)	9,131	H29.10.19	H29.10.26	H30.2.26	H30.4.23	H30.4.24	-	-	精算	-
若手猟師参入促進補助金	若者の狩猟免許取得の支援 (平成27年度)	個人 13件	直接	293,500	293,500	-	-	-	-	H30.3.15他	-	精算	H30.3.29他	293,500	文書ID17-00286519
				(補助率:10/10)	293,500	H30.3.9他	H30.3.15他	-	-	-	-	-	-	精算	H30.4.19
鳥取県ツキノワグマ遭遇回避総合対策事業	ツキノワグマと人が安全に共存できる地域社会づくりへの支援 (平成19年度)	琴浦町	一部	(129,168)	129,168	-	-	-	-	H30.3.26	-	精算	-	64,584	文書ID17-00299079
				(補助率:1/2)	(64,584)	64,584	H29.8.9	H29.8.23	H30.1.25	H30.3.14	-	-	-	-	64,584

補助金等の名称	事業の内容	交付先	間接	補助対象経費		実施計画承認又は内示年月日		着手年月日	額の確定年月日		支出の状況			備考
				補助率及び補助金額	補助金額	交付申請年月日	交付決定年月日		完了年月日	実績報告年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日	金額	
鳥取県ツキノワグマ遭遇回避総合対策事業		三朝町	一部	(70,000) 40,284		-	H30.4.10	-	H30.4.10		精算払	H30.4.20	20,142	文書ID:18-00008853
ツキノワグマと人が安全に共存できる地域社会づくりへの支援(平成19年度)				(補助率:1/2) (35,000) 20,142		H29.8.10	-	H30.3.22	-					
単県分計						H29.8.23		H30.4.5	H30.4.6				386,748	
1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更のあるものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合は()書きは補助金相当額である。														

予算科目 (建築指導費)

(平成30年4月30日現在)
(単位:円)

① 国補分

補助金等の名称	事業の内容	交付先	間接	補助対象経費		実施計画承認又は内示年月日		着手年月日	額の確定年月日		支出の状況			備考
				補助率及び補助金額	補助金額	交付申請年月日	交付決定年月日		完了年月日	実績報告年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日	金額	
平成29年度鳥取県震災に強いまちづくり促進事業補助金		倉吉市	間接	(43,518,000) 33,170,000		H29.4.3 (H29.5.12)	H30.4.11	H29.6.5	H30.4.11		精算払	H30.4.23	7,360,000	文書ID:18-00014885
民間建築物耐震診断等に対する間接補助				(補助率:1/4,1/6) (9,590,000) 7,360,000		H30.3.22 (H29.5.22)	-	H30.3.23	-					
平成29年度アスベスト撤去支援事業補助金		倉吉市	間接	(14,900,000) 34,900,000		H29.4.3 (H29.7.6)	H30.4.11	H29.7.19	H30.4.11		精算払	H30.4.23	8,725,000	文書ID:18-00015216
民間建築物アスベスト除去に対する間接補助				(補助率:1/4,1/6) (3,725,000) 8,725,000		H30.11.16 (H29.7.11)	-	H30.2.7	-					
単県分計						H30.11.27	H30.4.6	H30.3.20	H30.4.6					

補助金等の名称	事業の内容	交付先	間接	補助対象経費		実施計画承認又は内示年月日		着手年月日		額の確定年月日		支出の状況			備考
				補助率及び補助金額	補助金額	交付申請年月日	交付決定年月日	完了年月日	実績報告年月日	検査年月日	審査・実地調査年月日	概算払精算払の別	支出年月日	金額	
平成29年度鳥取県福祉のまちづくり推進事業補助金	福祉のまちづくり推進に要する経費への助成	倉吉市	間接	(49,200,000)	11,651,000	H29.4.3	H29.6.14	H29.9.14	H30.4.11	H30.4.11					文書ID:18-00015300
				(補助率:1/4)	(7,390,000)	(H29.5.12)	H30.3.27	H30.3.30	-	-		精算払	H30.4.23	2,173,000	
平成29年度鳥取県震災に強いまちづくり促進事業補助金	民間建築物耐震診断等に対する間接補助	三朝町	間接	(14,308,000)	1,000,000	H29.4.3	H29.9.14	H29.9.14	H30.4.11	H30.4.11					文書ID:18-00015569
				(補助率:1/4,1/6)	(3,577,000)	(H29.5.18)	H30.2.14	H30.3.26	-	-		精算払	H30.4.27	250,000	
平成29年度鳥取県福祉のまちづくり推進事業補助金	福祉のまちづくり推進に要する経費への助成	三朝町	間接	2,651,450		H29.8.16	H29.12.22	H29.12.22	H30.4.11	H30.4.11					文書ID:18-00015593
				(補助率:1/4)	497,000	H29.11.6	H30.3.26	H30.3.26	-	-		精算払	H30.4.23	497,000	
平成29年度鳥取県震災に強いまちづくり促進事業補助金	民間建築物耐震診断等に対する間接補助	湯梨浜町	間接	(15,558,000)	12,589,000	H30.6.2	H29.7.1	H29.7.1	H30.4.11	H30.4.11					文書ID:18-00015636 ※不 用額 411,000円
				(補助率:1/4,1/6)	(3,514,000)	H30.6.2	H30.3.30	H30.3.30	-	-		精算払	H30.4.23	3,103,000	
平成29年度鳥取県福祉のまちづくり推進事業補助金	福祉のまちづくり推進に要する経費への助成	湯梨浜町	間接	6,498,000		H29.4.3	H29.6.21	H29.6.21	H29.10.25	H29.10.25					文書ID:18-00015669
				(補助率:1/4)	880,000	H29.6.5	H29.8.28	H29.8.28	-	-		精算払	H30.4.23	880,000	

補助金等の名称	事業の内容	交付先	補助対象経費		実施計画承認又は内示年月日		着手年月日	額の確定年月日		支出の状況		備考
			補助率及び補助金額	間接	交付申請年月日	交付決定年月日		完了年月日	実績報告年月日	検査年月日	審査・実地調査年月日	
平成29年度鳥取県震災に強いまちづくり促進事業補助金		北栄町	(2,700,000) 6,096,000	間接	H29.4.3	H29.7.1	H30.4.11					文書ID:18-00016362、18-00016367、18-00022671 ※不用額 568,000円
民間建築物耐震診断等に対する間接補助			(補助率:1/4.1/6) (1,898,000) 1,330,000	間接	H29.5.15	H30.3.31	-			精算払	H30.4.26	1,330,000
国補分計					H29.5.22	H30.4.4	H30.4.6					24,318,000
表の補足説明	<p>1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更のあるものの当初の年月日である。</p> <p>2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の()書きは補助金相当額である。</p>											

(平成30年4月30日現在)
(単位:円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	事業の内容	交付先	補助対象経費		実施計画承認又は内示年月日		着手年月日	額の確定年月日		支出の状況		備考
			補助率及び補助金額	間接	交付申請年月日	交付決定年月日		完了年月日	実績報告年月日	検査年月日	審査・実地調査年月日	
花と緑のフェア開催事業負担金		「花と緑のフェア」中部地区実行委員会	1,380,000 (補助率:1/3)		H29.6.6	H29.6.10	H29.7.3					
花と緑のフェア開催事業負担金の交付 (平成29年度)			450,000		H29.6.8	H29.6.23				概算払	H29.6.23	450,000
表の補足説明	<p>1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更のあるものの当初の年月日である。</p> <p>2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の()書きは補助金相当額である。</p>											

予算科目 (住宅建設費)
 ① 国 補 分 該 当 な し
 ② 単 県 分

(平成30年 4月30日現在)
 (単位:円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	事業の内容	交付先	間接	補助対象経費		実施計画承認又は内示		着手年月日	額の確定		支出の状況			備考
				補助率及び補助金額	補助金額	交付申請年月日	交付決定年月日		完了年月日	実績報告年月日	検査年月日	審査・実地調査年月日	概算払精算払の別	
平成28年度とつとりに住まいる支援事業補助金				37,250,000		—		H28.11.7他	H29.4.5他					文書ID:[交付申請]16-00105875、[支出仕分]17-0000120
県内業者による木造住宅の建設等に要する資金の一部助成(平成27年度)		個人 (74件)		(補助率:10/10)	1,400,000 29,750,000 1,450,000 4,650,000	H28.11.1他		H28.3.22他	H29.4.4他		精算払	H29.4.17他	36,820,000	
平成29年度とつとりに住まいる支援事業補助金				131,126,000		—		H29.4.17他	H29.10.13他					文書ID:[交付申請]17-00000838、[支出仕分]17-00163004
県内業者による木造住宅の建設等に要する資金の一部助成(平成28年度)		個人 (246件)		(補助率:10/10)	4,680,000 106,336,000 5,450,000 14,750,000	H29.4.3他		H29.10.5他	H29.10.13他		精算払	H29.10.24他	78,182,000	
単県分計													115,002,000	
表の補足説明														
1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更のあるものの当初の年月日である。														
2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の()書きは補助金相当額である。														

該当なし

(3) 交付金

(4) 委託料

ア 工事関係委託料【一般会計(通次)】

(平成30年4月30日 現在) (単位: 円)

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約				入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	契約 期間	契約 期間			支出 区分	支 出 年 月 日	金 額	
総合事務所費 020115													
最終契約金額が 300万円未満の もの												503,910	
目 計												503,910	
合 計												503,910	

ア 工事関係委託料【一般会計(明許)】

(平成30年4月30日 現在) (単位: 円)

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約				入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	契約 期間	契約 期間			支出 区分	支 出 年 月 日	金 額	
環境保全費 040204													
最終契約金額が 300万円未満の もの												12,628,440	
目 計												12,628,440	
畜産振興費 060202	国補	畜産試験場乳用牛関連 施設新築他工事に係る 工事監理業務(28経済 対策)	(有)アーク設計工房	(H29.7.20) 7,348,320 (H30.1.19) 7,484,400	(H29.8.31) 6,976,800 (H30.1.23) 7,105,210	H29.8.31 H30.3.30 H29.8.31 H30.3.30	H29.8.24 免除 制限付	H30.3.30 H30.3.30	概 精	H30.1.16 H30.4.20		3,480,000 3,625,320	文書ID: 18- 00011233

予算科目 (目)	国補 単 別の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了日 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備 考
				(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	契約 期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
最終契約金額 が300万円未 満のもの											0	
目 計											7,105,320	
栽培漁業センター費 060510	国補	鳥取県栽培漁業センター マサバ・キジハタ生産施設 整備事業に係る地質 調査委託	株式会社ウエスコ 鳥取支社	(H29.2.16)	(H29.3.16)	H29.3.16	H29.3.8	H29.6.30	精	H29.7.21	3,649,320	文書ID:17- 00087537
				4,607,280	4,212,000	H296.6.30	免除					
				(H29.6.13)	(H29.6.13)	H29.3.16	制限付	H29.6.30				
				4,212,000	3,649,320	H296.6.30						
				(H29.7.20)	(H29.8.25)	H29.8.25	H29.8.22	H30.3.29	概	H30.1.16	4,260,000	文書ID:18-
				9,020,160	8,532,000	H30.3.30	免除		精	H30.4.17	4,272,000	00007850
				()			制限付	H30.3.29				
最終契約金額 が300万円未 満のもの											0	
目 計											12,181,320	
警察施設費 090103												
最終契約金額 が300万円未 満のもの											1,737,720	
目 計											1,737,720	
合 計											33,652,800	

(4) 委託料
 ア 工事関係委託料【一般会計(現年)】 (平成30年4月30日 現在) (単位: 円)

予算科目 (目)	国 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約				入札等 年月日 (契約保証金 納付年月日)	完了 年月日			備考
				(起工年月日)(契約年月日)		契約 期間	契約 形態		支出 区分	支出 年月日	金額	
				設計額	契約額							
				(変更年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	契約 期間	契約 形態					
財産管理費 020107												
最終契約金額 が300万円未 満のもの											5,043,600	
目 計											5,043,600	
総合事務所費 020115	単 県	中部総合事務所エネル ギー棟構築工事に係る 工事監理(設備)	(株)エクス・プラン	(H28.6.16) 3,657,960	(H28.7.15) 3,466,800	H28.7.15~ H29.10.20	H28.7.6 (免除)		概 精	H29.7.7 H29.11.14	862,920 869,400	文書ID:17- 00180494 H28→H29継続 費
最終契約金額 が300万円未 満のもの				(H28.12.13) 4,202,280	(H28.12.13) 3,981,960	H28.7.15~ H29.10.20	制限付				54,240	
目 計											1,786,560	
計画調査費 020202												
最終契約金額 が300万円未 満のもの											2,160,000	
目 計											2,160,000	

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約				入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備 考		
				(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	契 約 期 間	(変更年月日) 設計額			(契約年月日) 契約額	契 約 期 間	支出 区分		支 出 年 月 日	金 額
スポーツ振興費 020205															
最終契約金額 が300万円未 満のもの												2,019,600			
目 計												2,019,600			
衛生環境研究所費 040106															
最終契約金額 が300万円未 満のもの												615,600			
目 計												615,600			
園芸試験場費 060110															
最終契約金額 が300万円未 満のもの												864,000			
目 計												864,000			

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約				入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日	支出の状況			備 考
				(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	契 約 期 間	契 約 期 間			支出 区分	支 出 日 年 月	金 額	
				(変更年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	契 約 期 間	契 約 期 間	履 行 検 査 年 月 日					
公園費 080503													
最終契約金額 が300万円未 満のもの												322,920	
目 計												322,920	
住宅建設費 080602													
最終契約金額 が300万円未 満のもの												583,200	
目 計												583,200	
教育連絡調整費 100104													
最終契約金額 が300万円未 満のもの												972,000	
目 計												972,000	

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約				入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備 考
				(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	契約 期間	契約 期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
教育財産管理費 100106	単	県立教育施設建築物定 期点検業務委託(中部地 区)	(有)セイク設計	(H29.8.17) 3,570,480	(H29.9.14) 3,348,000	H29.9.14 H30.1.31	H29.9.7 (免除) 制限付	H30.1.31 H30.2.6	精	H30.2.20	3,348,000	文書ID:17-00256	
最終契約金額 が300万円未 満のもの											9,076,320		
目 計											12,424,320		
青少年社会教育 施設費 100605													
最終契約金額 が300万円未 満のもの											378,000		
目 計											378,000		
合 計											27,987,360		

イ その他の委託料(工事関係を除く)

(平成30年4月30日)(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等 年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
予防費 040103		平成29年度閉庁日にお ける中部総合事務所犬 管理所の清掃及び管理 業務委託	(株)一笑堂	658,800	(H29.5.1) 363,000	H29.5.1 H30.3.31	- (免除)	H30.3.31	精	29.6.21 ほか	359,640	文書ID:18-00002672
		平成29年度犬管理所脱 臭装置保守点検委託	(株)シヨウワ企画	313,200	(H29.5.11) 313,200	H29.5.11 H30.2.28	- (免除)	H29.10.25 H.29.11.1	精	29.11.22	313,200	文書ID:17-00179012
		平成29年度犬管理所浄 化槽清掃業務委託	倉吉環境事業(有)	86,400	(H30.2.15) 86,400	H30.2.15 H30.3.20	- (免除)	H30.3.2 H30.3.12	精	30.3.26	86,400	文書ID:17-00285354
		平成29年度犬管理所冷 暖房機保守点検委託	大和設備倉吉(株)	47,520	(H29.5.22) 47,520	H29.5.22 H30.3.31	- (免除)	H30.3.27 H30.3.28	精	30.4.9	47,520	文書ID:17-00307310
		平成29年度犬管理所浄 化槽維持管理委託	(株)クラエー	23,760	(H29.5.11) 23,760	H29.5.11 H30.3.31	- (免除)	H30.3.26 H30.4.9	精	30.4.19	23,760	文書ID:18-00009787
目計											830,520	
環境衛生連絡 調整費 040203		デジタル粉じん計較正委 託	鳥取サイエンス(株)	30,348	(H29.12.6) 30,348	H29.12.6 H30.3.30	- (免除)	H30.3.27 H30.3.27	精	30.4.3	30,348	文書ID:17-00303911
	目計										30,348	

予算科目 (目)	国補 単別の	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等 年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考		
				予定価格	変更契約(最終)				契約期間	契約形態	支出 区分		支出 年月日	金 額
					(契約年月日) 契約額	(契約年月日) 契約額								
環境保全費 040204	単県	埋立処分場用ポータブル ガスモニターGA5000の 点検校正業務委託	鳥取科学器械(株)	216,000	(H30.1.11) 216,000	H30.1.11 H30.2.28	- (免除)	H30.2.27 H30.2.27	精	H30.3.13	216,000	文書ID:17-00273170		
							随							
	単県	平成29年中国自然歩道 管理委託業務	琴浦町	208,847	(H29.4.18) 208,847	H29.4.18 H30.3.31	- (免除)	H29.3.31 H30.4.19	概	H29.5.31	208,847	文書ID:17-00011398		
							随							
	単県	平成29年中国自然歩道 管理委託業務	倉吉市	88,570	(H29.4.18) 88,570	H29.4.18 H30.3.31	- (免除)	H29.3.31 H30.4.10	概	H29.5.31	88,570	文書ID:18-00013121		
							随							
	単県	平成29年中国自然歩道 管理委託業務	湯梨浜町	51,338	(H29.4.18) 51,338	H29.4.18 H30.3.31	- (免除)	H29.3.31 H30.4.12	概	H29.5.23	51,338	文書ID:18-00014554		
							随							
上記の外、契約額が 250万円未満のもの 目計	単県	平成29年中国自然歩道 管理委託業務	三朝町	40,375	(H29.4.18) 40,375	H29.4.18 H30.3.31	- (免除)	H29.3.31 H30.4.24	概	H29.5.18	40,375	文書ID:18-00028556		
							随							
狩猟費 60409	単県	傷病鳥獣保護対策事業 委託	(公)動物臨床医学 研究所	405,000	(H29.4.1) 405,000	H29.4.1~ H30.3.31	- (免除)	H30.3.31 H30.4.12	精算	H30.4.27	294,200	文書ID:18 -00024160		
					(H30.4.13) 294,200		随							
目計											294,200			

予算科目 (目)	国単別の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等 年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	(契約年月日)				契約形態	支出 区分	支出 年月日		金額
					契約額	契約期間							
住宅管理費 080601	単県	県営住宅米田団地昇降 機設備保守点検業務(平 成29年度分)	山陰東芝エレベータ (株)	8052480	(H27.4.1)	H27.4.1 H30.3.31	H27.3.19 (免除)	H30.3.31	精算	H29.7.11 外2件	1,590,192	文書ID:17-00002704 H27:2,120,256円 H28:2,120,256円 H29:2,120,256円	
							随	H30.3.31					
	単県	県営住宅定期点検・外壁 劣化診断業務委託	松田建築設計事務 所	2,084,400	(H29.9.14)	H29.9.14~ H30.1.30	H29.9.7 (免除)	H30.1.30	精算	H30.3.20	1,976,400	文書ID:17 -00258284	
							通常指名	H30.2.8					
	単県	県営住宅上井団地ほか 貯水槽清掃業務委託	(株)イング	1,636,200	(H29.11.9)	H29.11.9~ H30.2.28	H29.11.2 (免除)	H30.2.28	精算	H30.3.19	1,404,000	文書ID:17 -00283740	
							通常指名	H30.2.28					
単県	県営住宅和田団地(2及 び4棟)昇降機設備保守 点検業務(平成29年度 分)	三菱電機ビルテクノ サービズ(株)中国 支社	5223960	(H24.4.1)	H27.4.1 H30.3.31	H27.3.19 (免除)	H30.3.31	精算	H29.7.12 外3件	1,347,840	文書ID:17-00002 H27:1,347,840円 H28:1,347,840円 H29:1,347,840円		
						随	H30.3.31						
単県	県営住宅福守第一団地 ほか貯水槽清掃業務委 託	(株)エバークリーン	1,273,320	(H29.11.9)	H29.11.9~ H30.2.28	H29.11.2 (免除)	H30.2.28	精算	H30.3.30	1,258,200	文書ID:17- 00294730		
						通常指名	H30.2.28						
上記の外、契約額が 250万円未満のもの										3,641,436			
目計										11,218,068			
合計										13,018,226			

13 工事請負費調べ (単位: 円)

ア 前年度からの繰越工事 (通次) (平成30年4月30日 現在)

予算科目 (目)	国 単 単 の 別	工 事 名	当 初 契 約				請 負 人	支 出 状 況			実 地 完 成 年 月 日	変 更 (解 除) の 理 由 ・ 内 容	備 考	
			(起工年月日) 設 計 額	(契約年月日) 契 約 額	工 期	入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)		契 約 形 態	支 出 区 分	年 月 日				金 額
総合事務所費 020115	単 県	中部総合事務所工 ネルギ一棟増築工 事(建築)	(H28.6.15) 165,870,720	(H28.7.20) 159,840,000	H28.7.20~ H29.5.15	馬野建設 (株)	完	H29.5.26	76,056,120	H29.5.8		H28→H29継続費 H28現年 総合事務所費 前 28.8.12 57,540,000円 中前 29.3.7 28,770,000円		
			(H29.6.15) 168,492,960	(H29.4.20) 162,366,120	H28.7.20~ H29.5.15					H28.7.14 (H28.7.19) 制限付			H29.5.11	
			(H28.6.15) 146,401,560	(H28.7.22) 142,560,000	H28.7.22~ H29.9.29					H28.7.14 (H28.7.20) 制限付			H29.9.29	
	単 県	中部総合事務所工 ネルギ一棟増築工 事(機械設備)	(H29.9.21) 148,436,280	(H29.9.25) 144,540,720	H28.7.22~ H29.9.29	(株) ベクト総業 (有) 山崎商会	前 中前 完	H29.8.1 H29.9.8 H29.10.13	34,210,000 17,100,000 15,000,665	H29.9.29		H28→H29継続費 H28現年 総合事務所費 前 28.8.5 22,800,000円 H29現年 総合事務所費 完 55,430,055円		
			(H28.6.15) 146,912,400	(H28.7.26) 143,640,000	H28.7.26~ H29.9.29					H28.7.14 (H28.7.21) 制限付			H29.10.3	
			(H29.9.25) 144,850,680	(H29.9.26) 141,623,640	H28.7.26~ H29.9.29					H28.7.14 (H28.7.21) 制限付			H29.9.29	
目 計		最終契約額3,000万 円以下のもの							0					
												234,228,000		

予算科目 (目)	国補 単 の 別	工 事 名	当 初 契 約				入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)	請負人	支 出 状 況			実地完成 年月日	変更 (解除)の 理由・内容	備 考
			設 計 額	(起工年月日) (契約年月日)	契 約 額	工 期			支 出 区 分	年 月 日	金 額			
教育財産管理費 100106														
		最終契約額3,000万 円以下のもの									1,565,960			
目 計											1,565,960			
合 計											235,793,960			

13 工事請負費調べ
了 前年度からの繰越工事(明許)

(平成30年4月30日 現在) (単位: 円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	工 事 名	当 初 契 約				入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)	請 負 人	支 出 状 況			実地完成 年月日	変更 (解除)の 理由・内容	備 考		
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工 期	(変更年月日) 設計額			(契約年月日) 契約額	工 期	支出区分				年 月 日	金 額
財産管理費 020107																
		最終契約額3,000万 円以下のもの														
目 計																
総合事務所費 020115																
		最終契約額3,000万 円以下のもの														
目 計																
計画調査費 020202																
		最終契約額3,000万 円以下のもの														
目 計																

予算科目 (目)	国補 単 の 別	工 事 名	当 初 契 約				請 負 人	支 出 状 況			実地完成 年月日	変更 (解除)の 理由・内容	備 考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工 期			支 出 区 分	年 月 日	金 額			
					(変更年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額							
			変更契約(最終)		契 約 形 態			入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)		完 成 検 査 年 月 日			
畜産振興費 060202	国補	畜産試験場乳用牛 関連施設新築他工 事(建築)(28経済 対策)	(H29.7.20)	(H29.8.31)	H29.8.31	H29.8.22	前 完	67,170,000	H29.9.12	H30.3.16	H30.3.16		
			172,687,680	167,940,000	H30.3.12	H29.8.29			123,870,120				H30.4.6
			(H30.2.27)	(H30.3.6)	H29.8.31	制限付							
			196,441,200	191,040,120	H30.3.16								
	国補	畜産試験場乳用牛 関連施設新築他工 事(施設整備)(28 経済対策)	(H29.7.20)	(H29.8.31)	H29.8.31	H29.8.22	前 完	13,910,000	H29.9.12	H30.3.16	H30.3.16		
			35,932,680	34,776,000	H30.3.12	H29.8.25			21,114,400				H30.4.6
			(H30.3.5)	(H30.3.6)	H29.8.31	制限付							
			39,189,720	35,024,400	H30.3.16								
		最終契約額3,000万 円以下のもの						27,033,480					
目 計								253,098,000					
栽培漁業センター費 060510	国補	栽培漁業センターマ サバ・キジハタ生産 施設新築他工事(建 築)(28経済対策)	(H29.7.20)	(H29.8.28)	H29.8.28	H29.8.17	前 部 完	65,830,000	H29.10.13	H30.3.12	H30.3.12		
			167,651,640	164,592,000	H30.3.12	H29.8.21			60,900,000				H30.3.6
			(H30.3.7)	(h30.3.8)	H29.8.28	制限付							
			169,077,240	165,990,600	H30.3.12								
	国補	栽培漁業センターマ サバ・キジハタ生産 施設新築他工事(電 気設備)(28経済対 策)	(H29.8.18)	(H29.9.13)	H29.9.13	H29.9.7	前 完	20,730,000	H29.9.26	H30.3.12	H30.3.12		
			53,120,880	51,840,000	H30.3.12	H29.9.11			31,110,000				H30.4.6
						制限付							
			(H29.7.20)	(H29.8.28)	H29.8.28	H29.8.17	部 完	55,340,000	H30.2.23	H30.3.12	H30.3.12		
			122,223,600	118,021,320	H30.3.12	H29.8.22			59,062,240				H30.4.3
			(H30.3.5)	(H30.3.5)	H29.8.28	制限付							
			118,476,000	114,402,240	H30.3.12								

予算科目 (目)	国 単 果 の 別	工 事 名	当 初 契 約				請 負 人	支 出 状 況			実地完成 年月日	変更 (解除)の 理由・内容	備 考		
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工 期	(変更年月日) 設計額		(契約年月日) 契約額	工 期	支 出 区 分				年 月 日	金 額
			入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)		契 約 形 態										
		最終契約額3,000万 円以下のもの								5,320,720					
目 計										337,553,560					
教育財産管理費 100106															
		最終契約額3,000万 円以下のもの								10,502,000					
目 計										10,502,000					
特別支援学校費 100502															
		最終契約額3,000万 円以下のもの								19,019,880					
目 計										19,019,880					
合 計										723,445,200					

13 工事請負費調べ

イ 現年度工事 【一般会計】

(平成30年4月30日 現在) (単位: 円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	工 事 名	当初契約		工 期	入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)	請 負 人	支 出 状 況		変 更 (解 除) の 理 由 ・ 内 容	備 考		
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額				支 出 区 分	年 月 日			金 額	実地完成 年月日
			(変更年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額									
財産管理費 020107	単 県	倉吉体育文化会館 クライミング施設整 備工事	(H29.8.31) 37,482,480	(H29.10.2) 34,884,000	H29.10.2	H29.9.21	(有) 石質建設	完	H30.2.20	756,000	H29現年 スポーツ振興費 完 H30.2.20 37,360,440円		
			(H30.1.23) 40,955,760	(H30.1.26) 38,116,440	H29.10.2 H30.1.30	H29.9.27 制限付		H30.1.30 H30.2.9					
目 計		最終契約額3,000万 円以下のもの											
総合事務所費 020115	単 県	中部総合事務所工 ネルギ一棟増築工 事(機械設備)	(H28.6.15) 146,401,560	(H28.7.22) 142,560,000	H28.7.22~ H29.9.29	H28.7.14 (H28.7.20)	(株) ベクト総業	完	H29.10.13	55,430,055	H28→H29継続費 H28現年 総合事務所費 前 28.8.5 22,800,000円 H29通次 総合事務所費 前 29.8.1 34,210,000円 中 29.9.8 17,100,000円 完 29.10.13 15,000,665円		
			(H29.9.21) 148,436,280	(H29.9.25) 144,540,720	H28.7.22~ H29.9.29	制限付		H29.9.29 H29.10.3					
			(H28.6.15) 146,912,400	(H28.7.26) 143,640,000	H28.7.26~ H29.9.29	H28.7.14 (H28.7.21)		H29.9.29 H29.10.4					
目 計		最終契約額3,000万 円以下のもの	144,850,680	141,623,640	H29.9.29		(有) 山崎商会	完	H29.10.13	9,552,425	H28→H29継続費 H28現年 総合事務所費 前 28.10.7 40,210,000円 H29通次 総合事務所費 前 17,230,000円 完 74,631,215円		
目 計										12,006,360			
目 計											76,988,840		

予算科目 (目)	国補 単 の別	工 事 名	当初契約				請 負 人	支 出 状 況			変 更 (解 除) の 理 由・内 容	備 考	
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工 期	工 期		入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)	契約形態	支出区分			年月日
計画調査費 020202													
		最終契約額3,000万 円以下のもの											
目 計													
スポーツ振興費 020205	単 単	倉吉体育文化会館 クライミング施設整 備工事	(H29.8.31) 37,482,480 (H30.1.23) 40,955,760	(H29.10.2) 34,884,000 (H30.1.26) 38,116,440	H29.10.2 H30.1.30 H29.10.2 H30.1.30	H29.9.21 H29.9.27 制限付	(有) 石賀建設	完	H30.2.20	37,360,440	H30.1.30 H30.2.9		H29現年 財産管理費 完 H30.2.20 756,000円
目 計		最終契約額3,000万 円以下のもの											
目 計													
社会福祉総務費 030101													
		最終契約額3,000万 円以下のもの											
目 計													
目 計													

予算科目 (目)	国補 単 の別	工 事 名	当 初 契 約				請 負 人	支 出 状 況			実地完成 年月日	変更 (解除)の 理由・内容	備 考		
			(起工年月日) 設 計 額	(契約年月日) 契 約 額	工 期	契 約 形 態		入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)	支 出 区 分	年 月 日				金 額	完 成 検 査 年 月 日
衛生環境研究所費 040106															
目 計		最終契約額3,000万 円以下のもの								15,749,640					
目 計										15,749,640					
環境保全費 040204															
目 計		最終契約額3,000万 円以下のもの								11,990,840					
目 計										11,990,840					
医務費 040402															
目 計		最終契約額3,000万 円以下のもの								8,973,720					
目 計										8,973,720					

予算科目 (目)	国補 単 の別	工 事 名	当初契約						請 負 人	支 出 状 況			変 更 (解 除) の 理 由 ・ 内 容	考 備				
			(起工年月日) 設 計 額	(契約年月日) 契 約 額	工 期	(変更年月日) 設 計 額	(契約年月日) 契 約 額	工 期		入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)	契 約 形 態	支 出 区 分			年 月 日	金 額	実 地 完 成 年 月 日	完 成 検 査 年 月 日
園芸試験場費 060110																		
		最終契約額3,000万 円以下のもの																
目 計																		
農業大学校費 060111																		
		最終契約額3,000万 円以下のもの																
目 計																		
土木総務費 060101																		
		最終契約額3,000万 円以下のもの																
目 計																		

予算科目 (目)	国補 単 の別	工 事 名	当 初 契 約				請 負 人	支 出 状 況			実地完成 年月日	変更 (解除)の 理由・内容	備 考		
			(起工年月日) 設 計 額	(契約年月日) 契 約 額	工 期	(変更年月日) 設 計 額		(契約年月日) 契 約 額	工 期	支出区分				年 月 日	金 額
公園費 080503															
		最終契約額3,000万 円以下のもの													
目 計											2,278,800				
住宅管理費 080601															
		最終契約額3,000万 円以下のもの													
目 計											6,045,840				
住宅建設費 080602															
		最終契約額3,000万 円以下のもの													
目 計											29,251,800				

予算科目 (目)	国補 単 の別	工 事 名	当初契約				請 負 人	支 出 状 況			実 地 完 成 年 月 日	変 更 (解 除) の 理 由 ・ 内 容	備 考	
			(起工年月日) 設 計 額	(契約年月日) 契 約 額	工 期	入 札 等 年 月 日 (契約保証金 納付等年月日)		契 約 形 態	支 出 区 分	年 月 日				金 額
警察施設費 090103														
		最終契約額3,000万 円以下のもの												
目 計														
教育連絡調整費 100104														
		最終契約額3,000万 円以下のもの												
目 計														
教育財産管理費 100106	単 県	県立教育施設(多 目的ホール等)天井等 耐震改修工事【中部 地区建築】	(H29.5.9) 30,808,080 (H30.2.23) 28,620,000	(H29.6.8) 33,446,520 (H30.3.26) 31,070,520	H29.6.8 H30.2.28 H29.6.8 H30.2.28	H29.6.1 H29.6.7 制限付	前 売	H29.7.7 H30.3.20	11,400,000 19,670,520	H30.2.28 H30.3.7				
		最終契約額3,000万 円以下のもの												
目 計														
合 計														

14 財産に関する調べ

(1) 公有財産 該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成30年 3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受入額	払出額		
	円	円	円	円	
郵便切手及び郵便はがき	22,394	41,000	47,968	15,426	
収入印紙	—	—	—	—	
収入証紙	—	—	—	—	
タクシークーポン券	—	—	—	—	
鉄道プリペードカード	—	—	—	—	
合 計	22,394	41,000	47,968	15,426	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成30年 3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚	枚	枚	枚	
48	0	0	48	
		円		

15 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

了 土地

(平成30年3月31日現在)

行政・普通 財産の区分	貸付 (使用 許可) 目的	所 在 地	数量 又は 面積	貸 (使用許可) 年 月 日	当初貸付 (使用許可) 年 月 日	貸 (使用許可) 期 間	貸付(使用)料 (円)		貸付(使用許可)先		備 考
							単価	本年度の 貸付(使用)料	住 氏 名	所 名	
行政財産	電力供給	倉吉市 西福守803-3	電柱3本 支線4条	H28.3.10	H18.3.8	H28.4.1~ H33.3.31	10,500 年額	10,500	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	福守1	
	電力供給	倉吉市不入岡字鴨川 184-1	電柱3本 支線3条	H28.3.10	H18.3.8	H28.4.1~ H33.3.31	9,000 年額	9,000	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	福守2	
	電力供給	倉吉市 小田651	電柱3本 支柱1本 支線3条	H28.3.10	H18.3.8	H28.4.1~ H33.3.31	10,500 年額	10,500	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	上井	
	電力供給	倉吉市 上米積448-1	電柱2本	H28.3.10	H18.3.8	H28.4.1~ H33.3.31	3,000 年額	3,000	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	高城1	
	電力供給	倉吉市 上米積521-4	電柱1本 支線1条	H28.3.10	H18.3.8	H28.4.1~ H33.3.31	3,000 年額	3,000	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	高城3	
	電力供給	倉吉市 中河原347-1	電柱2本 支線1条	H28.3.10	H18.3.8	H28.4.1~ H33.3.31	4,500 年額	4,500	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	小鴨	
	電力供給	倉吉市 北野761-24	支線4条	H28.3.10	H18.3.8	H28.4.1~ H33.3.31	6,000 年額	6,000	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	北野	
	電力供給	東伯郡湯梨浜町長瀬 1697	電柱1本 支線1条	H28.3.10	H18.3.8	H28.4.1~ H33.3.31	3,000 年額	3,000	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	浜	
	電力供給	倉吉市 米田町152	電柱1本	H28.3.10	H18.3.8	H28.4.1~ H33.3.31	1,500 年額	1,500	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	米田	
	電力供給	東伯郡北栄町 龜谷414-2	電柱2本 支線2条	H28.3.10	H18.3.8	H28.4.1~ H33.3.31	6,000 年額	6,000	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	栄1	
	電力供給	東伯郡北栄町 島1042-1	電柱1本 支柱1本	H28.3.10	H18.3.8	H28.4.1~ H33.3.31	3,000 年額	3,000	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	栄2	
	電力供給	倉吉市関金町 安歩441-2	電柱2本 支線1条 支柱1本	H28.3.10	H18.3.8	H28.4.1~ H33.3.31	6,000 年額	6,000	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	鴨川	
	電気 通信線路		倉吉市福庭町 1丁目13	電柱2本 支線3条	H26.4.1~ H31.3.31	H16.3.10	H26.4.1~ H31.3.31	7,500 年額	8,000	鳥取県鳥取市湯所町2丁目 258番地 西日本電信電話鳥取	河北

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏名	住所名	
行政財産	電気通信線路	倉吉市小田652	電柱4本 支線2条 支柱2本	H26.2.4	H16.3.10	H26.4.1~ H31.3.31	年額 12,000	12,000	鳥取県鳥取市湯所町2丁目 258番地 西日本電信電話鳥取	上井	
	電気通信線路	倉吉市清谷1386	電柱3本 支線2条	H26.2.4	H16.3.10	H26.4.1~ H31.3.31	年額 7,500	7,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目 258番地 西日本電信電話鳥取	清谷	
	電気通信線路	倉吉市西福守804	電柱1本 支線2条	H26.2.4	H16.3.10	H26.4.1~ H31.3.31	年額 4,500	4,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目 258番地 西日本電信電話鳥取	福守1	
	電気通信線路	倉吉市上灘町20	電柱1本 支線2条	H26.2.4	H16.3.10	H26.4.1~ H31.3.31	年額 4,500	4,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目 258番地 西日本電信電話鳥取	上灘	
	電気通信線路	倉吉市上灘町20	電柱2本 支線3条	H26.2.4	H16.3.10	H26.4.1~ H31.3.31	年額 7,500	7,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目 258番地 西日本電信電話鳥取	上灘	
	電力供給	東伯郡北栄町島1034-6	電柱1本 支線1条 支柱1本	H26.3.4	H16.6.28	H26.4.1~ H31.3.31	年額 4,500	4,500	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	栄2	
	電力供給	東伯郡琴浦町光468	電柱3本 支線2条	H28.3.9	H18.3.8	H28.4.1~ H33.3.31	年額 7,500	7,500	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	みどり	
	電力供給	倉吉市米田町152	電柱1本 支線1条	H26.3.4	H16.12.7	H26.4.1~ H31.3.31	年額 3,000	3,000	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	米田	
	電力供給	倉吉市小田651	本柱1本	H26.3.4	H16.12.13	H26.4.1~ H31.3.31	年額 1,500	1,500	倉吉市駄経寺町245-6 中国電力倉吉営業所	上井	
	文化向上	倉吉市米田町724-2	石柱型 石碑	H28.3.24	H21.3.3	H29.4.1~ H30.3.31	年額 全額免除	全額免除	倉吉市葵町722 倉吉市	米田	
	電気通信線路	倉吉市関金町安歩地内	電柱1本 支線2条	H26.2.4	H21.3.19	H26.4.1~ H31.3.31	年額 4,500	4,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目 258番地 西日本電信電話鳥取	鴨川	
	有線放送	倉吉市馬場町68,69	鋼管柱1本	H28.3.22	H18.7.3	H28.4.1~ H33.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取市富安2-137 日本海ケーブルネットフーク	和田	

行政・普通 財産の区分	貸付 (使用 許可) 目的	所 在 地	数 量 又 は 面 積	貸 (使用許可) 年 月 日	当 初 貸 付 (使用許可) 年 月 日	貸 (使用許可) 期 間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備 考
							単 価	本 年 度 の 貸 付 (使用)料	住 氏 名	所 名	
行政財産	電力供給	倉吉市 和田東町地内	電柱3本 支柱1本 支線1条	H28.3.10	H18.3.8	H28.4.1~ H33.3.31	年額 7,500	7,500	倉吉市駄経寺245-6 中国電力倉吉営業所	東和田	
	電力供給	倉吉市 巖城町	電柱1本 支柱1本	H28.3.10	H18.3.8	H28.4.1~ H33.3.31	年額 3,000	3,000	倉吉市駄経寺245-6 中国電力倉吉営業所	三明寺	
	有線放送	倉吉市 小田	鋼管柱1本	H28.3.22	H18.3.8	H28.4.1~ H33.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取市富安2-137 日本海ケーブルネットワーク	上井	
	有線放送	倉吉市 上米積469	鋼管柱1本 支線1条	H28.3.22	H18.3.8	H28.4.1~ H33.3.31	年額 3,000	3,000	鳥取市富安2-137 日本海ケーブルネットワーク	高城1	
	電気 通信線路	倉吉市 上米積521-4	電柱2本 支線1条	H25.3.9	H20.7.22	H25.4.1~ H30.3.31	年額 4,500	4,500	倉吉市駄経寺245-6 中国電力倉吉営業所	高城3	
	電力供給	倉吉市 上米積521-4	電柱1本 支線1条	H27.1.20	H22.12.13	H27.4.1~ H32.3.31	年額 3,000	3,000	倉吉市駄経寺245-6 中国電力倉吉営業所	高城3	
	電気 通信線路	倉吉市 米田町724-2	電柱4本 支線2条	H27.2.26	H22.11.25	H27.4.1~ H32.3.31	年額 9,000	9,000	鳥取県鳥取市湯所町2丁目 258番地 西日本電信電話鳥取	米田	
	有線放送	倉吉市 上米積521-4	電柱1本	H25.2.26	H25.2.26	H29.4.1~ H34.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取市富安2-137 日本海ケーブルネットワーク	高城3	
	電気 通信線路	倉吉市 上米積521-4	共架電柱4 本	H25.2.26	H25.2.26	H29.4.1~ H34.3.31	年額 6,000	6,000	鳥取県鳥取市湯所町2丁目 258番地 西日本電信電話鳥取	高城3	
	電気 通信線路	倉吉市 小田651	共架電柱1 本	H26.3.19	H26.3.19	H26.3.19~ H30.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目 258番地 西日本電信電話鳥取	上井	
	電気 通信線路	倉吉市 米田町152	共架電柱1 本	H26.3.19	H26.3.19	H26.3.19~ H30.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目 258番地 西日本電信電話鳥取	米田	
	電気 通信線路	倉吉市 小田651	共架電柱1 本	H26.3.31	H26.3.31	H26.3.31~ H30.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取市富安2-137 日本海ケーブルネットワーク	上井	
	電気 通信線路	倉吉市 清谷1386	共架電柱1 本	H26.3.31	H26.3.31	H26.3.31~ H30.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取市富安2-137 日本海ケーブルネットワーク	清谷	

行政・普通 財産の区分	貸付 (使用 許可) 目的	所 在 地	数 量 又 は 面 積	貸 付 (使 用 許 可) 年 月 日	当 初 貸 付 (使 用 許 可) 年 月 日	貸 付 (使 用 許 可) 期 間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備 考
							単 価	本 年 度 の 貸 付 (使 用) 料	住 氏 名	所 名	
行政財産	電気 通信線路	倉吉市 上灘町20	共架電柱3 本	H26.3.31	H26.3.31	H26.3.31～ H30.3.31	年額 4,500	4,500	鳥取市富安2-137 日本海ケーブルネットワーク	上灘	
	電気 通信線路	倉吉市 西福守803-3	共架電柱2 本	H26.3.31	H26.3.31	H26.3.31～ H30.3.31	年額 3,000	3,000	鳥取市富安2-137 日本海ケーブルネットワーク	福守1	
	電気 通信線路	倉吉市 上灘町20	共架電柱3 本	H26.3.31	H26.3.31	H26.3.31～ H30.3.31	年額 4,500	4,500	倉吉市駄経寺245-6 中国電力倉吉営業所	上灘	
	電気 通信線路	倉吉市 清谷1386	共架電柱3 本	H26.3.31	H26.3.31	H26.3.31～ H30.3.31	年額 4,500	4,500	倉吉市駄経寺245-6 中国電力倉吉営業所	清谷	
	電気 通信線路	東伯郡関金町安歩 441-2	共架電柱1 本	H26.3.31	H26.3.31	H26.3.31～ H30.3.31	年額 1,500	1,500	倉吉市駄経寺245-6 中国電力倉吉営業所	鴨川	
	電気 通信線路	倉吉市 西福守804	共架電柱1 本	H26.4.16	H26.4.16	H26.4.16～ H30.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取市富安2-137 日本海ケーブルネットワーク	福守1	
	電気 通信線路	倉吉市 米田町724-2	共架電柱3 本	H27.4.23	H27.4.23	H27.4.23～ H32.3.31	年額 4,500	4,500	倉吉市駄経寺245-6 中国電力倉吉営業所	米田	
	電気 通信線路	倉吉市 馬場町69	共架電柱1 本	H27.12.1	H27.12.1	H27.12.1～ H30.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目 258番地 西日本電信電話鳥取	和田	
	電気 通信線路	倉吉市 福庭町1丁目13	電柱1本	H27.12.22	H27.12.22	H27.12.22～ H32.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目 258番地 西日本電信電話鳥取	河北	
	電気 通信線路	倉吉市 馬場町102-2	電柱3本 支柱1本	H28.10.17	H28.10.17	H28.10.17～ H33.3.31	年額 6,000	6,000	鳥取県鳥取市湯所町2丁目 258番地 西日本電信電話鳥取	和田	
	電気 通信線路	倉吉市 馬場町102-4	電柱1本	H28.10.17	H28.10.17	H28.10.17～ H30.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目 258番地 西日本電信電話鳥取	和田	
	仮設足場	倉吉市 広瀬町1577-3	仮設足場	H29.1.18	H29.1.18	H29.1.20～ H29.4.30	年額 2,874	236	鳥取県鳥取市松並町1丁目 168-24 株式会社オオヒロ	越殿	
	仮設足場	倉吉市 福庭町1丁目13	仮設足場	H29.10.20	H29.10.20	H29.10.25～ H29.12.25	年額 10,202	1,733	鳥取県東伯郡琴浦町赤碕 1840-1 馬野建設株式会社	河北	

行政・普通 財産の区分	貸付 (使用 許可) 目的	所 在 地	数 量 又 は 面 積	貸 付 (使 用 許 可) 年 月 日	当 初 貸 付 (使 用 許 可) 年 月 日	貸 付 (使 用 許 可) 期 間	貸付(使用)料 (円)		貸付(使用許可)先		備 考
							単 価	本 年 度 の 貸 付 (使 用) 料	住 氏 名	所 名	
	電 気 通 信 線 路	倉 吉 市 見 日 町 99	電 柱 1 本	H29.1.24	H14.3.20	H29.4.1~ H34.3.31	1,500	1,500	倉 吉 市 駄 経 寺 町 245-6 中 国 電 力 倉 吉 営 業 所	犬 管 理 所	
	電 気 通 信 線 路	倉 吉 市 見 日 町 99	電 柱 1 本 支 線 1 本	H30.1.18	H15.3.25	H25.4.1~ H30.3.31	3,000	3,000	倉 吉 市 駄 経 寺 町 245-6 中 国 電 力 倉 吉 営 業 所	犬 管 理 所	
計								218,469			
普通財産											該 当 な し
計											
合計								218,469			

(平成30年3月31日現在)

行政・普通 財産の区分	貸付 (使用 許可) 目的	所 在 地	数 量 又 は 面 積	貸 付 (使 用 許 可) 年 月 日	当 初 貸 付 (使 用 許 可) 年 月 日	貸 付 (使 用 許 可) 期 間	貸付(使用)料 (円)		貸付(使用許可)先		備 考
							単 価	本 年 度 の 貸 付 (使 用) 料	住 氏 名	所 名	
行政財産	光 フ ァ イ バ ー ケ ー ブ ル	倉 吉 市 清 谷 1386	光 フ ァ イ バ ー ケ ー ブ ル 1 箇 所	H28.4.1	H23.6.7	H28.4.1~ H33.3.31	1,500	1,500	島 根 県 松 江 市 母 衣 町 115 番 地 株 式 会 社 エ ネ ル ギ ア ・ コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン ズ	清 谷	
	光 フ ァ イ バ ー ケ ー ブ ル	倉 吉 市 米 田 町 152	光 フ ァ イ バ ー ケ ー ブ ル 1 箇 所	H30.3.12	H30.3.12	H30.3.12~ H34.3.31	1,500	125	広 島 県 広 島 市 中 区 大 手 町 2 丁 目 11 番 10 号 株 式 会 社 エ ネ ル ギ ア ・ コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン ズ	米 田	
	電 気 通 信 線 路	倉 吉 市 明 治 町 2 丁 目 2-4	フ レ ツ ツ 光 ネ ク ス ト ミ ニ (マ ン ジ ョ ン タ イ フ) 用 設 備 1 台	H26.11.13	H26.11.13	H26.11.13~ H31.3.31	1,500	1,500	鳥 取 県 鳥 取 市 湯 所 町 2 丁 目 258 番 地 西 日 本 電 信 電 話 鳥 取	明 治 町	

行政・普通 財産の区分	貸付 (使用 許可) 目的	所 在 地	数量 又は 面積	貸 付 (使用許可) 年 月 日	当初貸付 (使用許可) 年 月 日	貸 付 (使用許可) 期 間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備 考
							単価	本年度の 貸付(使用)料	住 氏 名	所 名	
行政財産	電気 通信線路	倉吉市広瀬町 1577-3	フレッツ光ネクスト ミニ(マンションタイ プ)用設備 3 台	H26.11.13	H26.11.13	H26.11.13~ H31.3.31	年額 4,500	4,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目 258番地 西日本電信電話鳥取	越殿	
	電気 通信線路	倉吉市西福守町 804	フレッツ光ネクスト ミニ(マンションタイ プ)用設備 3 台	H26.11.13	H26.11.13	H26.11.13~ H31.3.31	年額 4,500	4,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目 258番地 西日本電信電話鳥取	福守第一	
	電気 通信線路	倉吉市西福守町 803-3	フレッツ光ネクスト ミニ(マンションタイ プ)用設備 3 台	H26.11.13	H26.11.13	H26.11.13~ H31.3.31	年額 4,500	4,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目 258番地 西日本電信電話鳥取	福守第一	
	電気 通信線路	倉吉市西福守町 803	フレッツ光ネクスト ミニ(マンションタイ プ)用設備 3 台	H26.11.13	H26.11.13	H26.11.13~ H31.3.31	年額 4,500	4,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目 258番地 西日本電信電話鳥取	福守第一	
	電気 通信線路	倉吉市西福守町 803-2	フレッツ光ネクスト ミニ(マンションタイ プ)用設備 3 台	H26.11.13	H26.11.13	H26.11.13~ H31.3.31	年額 4,500	4,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目 258番地 西日本電信電話鳥取	福守第一	
	電気 通信線路	倉吉市福庭町 1丁目13	フレッツ光ネクスト ミニ(マンションタイ プ)用設備 4 台	H26.11.13	H26.11.13	H26.11.13~ H31.3.31	年額 6,000	6,000	鳥取県鳥取市湯所町2丁目 258番地 西日本電信電話鳥取	河北	
	電気 通信線路	倉吉市福庭町 1丁目13	フレッツ光ネクスト ミニ(マンションタイ プ)用設備 5 台	H26.11.13	H26.11.13	H26.11.13~ H31.3.31	年額 7,500	7,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目 258番地 西日本電信電話鳥取	河北	

行政・普通 財産の区分	貸付 (使用 許可) 目的	所 在 地	数量 又は 面積	貸 付 (使用許可) 年 月 日	当 初 貸 付 (使用許可) 年 月 日	貸 付 (使用許可) 期 間	貸付(使用)料 (円)		貸付(使用許可)先		備 考
							単 価	本 年 度 の 貸 付 (使用)料	住 氏 名 所	名	
行政財産	電気 通信線路	倉吉市福庭町 1丁目13	フレッツ光ネクスト ミニ(マンションタイ プ)用設備 1 台	H26.11.13	H26.11.13	H26.11.13～ H31.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目 258番地 西日本電信電話鳥取	河北	
	電気 通信線路	倉吉市馬場町 102-3	フレッツ光ネクスト ミニ(マンションタイ プ)用設備 5 台	H26.11.13	H26.11.13	H26.11.13～ H31.3.31	年額 7,500	7,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目 258番地 西日本電信電話鳥取	和田	
	電気 通信線路	倉吉市馬場町 102-4	フレッツ光ネクスト ミニ(マンションタイ プ)用設備 4 台	H26.11.13	H26.11.13	H26.11.13～ H31.3.31	年額 6,000	6,000	鳥取県鳥取市湯所町2丁目 258番地 西日本電信電話鳥取	和田	
	電気 通信線路	倉吉市馬場町 68	フレッツ光ネクスト ミニ(マンションタイ プ)用設備 1 台	H26.11.13	H26.11.13	H26.11.13～ H31.3.31	年額 7,500	7,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目 258番地 西日本電信電話鳥取	和田	
	電気 通信線路	倉吉市明治町 2丁目2-4	フレッツ光ネクスト ミニ(マンションタイ プ)用設備 1 台	H26.11.27	H26.11.27	H26.11.27～ H31.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目 258番地 西日本電信電話鳥取	明治町	
	電気 通信線路	倉吉市西福守町 804	フレッツ光ネクスト ミニ(マンションタイ プ)用設備 4 台	H26.11.27	H26.11.27	H26.11.27～ H31.3.31	年額 6,000	6,000	鳥取県鳥取市湯所町2丁目 258番地 西日本電信電話鳥取	福守第一	
	電気 通信線路	倉吉市旭田町 62	フレッツ光ネクスト ミニ(マンションタイ プ)用設備 1 台	H27.10.7	H27.10.7	H27.10.7～ H32.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目 258番地 西日本電信電話鳥取	旭田町	
	電気 通信線路	倉吉市上灘町 20	フレッツ光ネクスト ミニ(マンションタイ プ)用設備 1 台	H27.10.7	H27.10.7	H27.10.7～ H32.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目 258番地 西日本電信電話鳥取	上灘	

行政・普通 財産の区分	貸付 (使用 許可) 目的	所 在 地	数 量 又 は 面 積	貸 付 (使 用 許 可) 年 月 日	当 初 貸 付 (使 用 許 可) 年 月 日	貸 付 (使 用 許 可) 期 間	貸付(使用)料 (円)		貸付(使用許可)先		備 考
							単 価	本 年 度 の 貸 付 (使 用) 料	住 氏 名	所 名	
行政財産	電気 通信線路	倉吉市上灘町 20	フレッツ光ネクスト ミニ(マンションタイ プ)用設備 1 台	H27.10.7	H27.10.7	H27.10.7～ H32.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目 258番地 西日本電信電話鳥取	上灘	
	電気 通信線路	倉吉市米田町 152	フレッツ光ネクスト ミニ(マンションタイ プ)用設備 3 台	H27.10.7	H27.10.7	H27.10.7～ H32.3.31	年額 4,500	4,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目 258番地 西日本電信電話鳥取	米田	
	電気 通信線路	倉吉市小田 651	フレッツ光ネクスト ミニ(マンションタイ プ)用設備 1 台	H27.10.7	H27.10.7	H27.10.7～ H32.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目 258番地 西日本電信電話鳥取	上井	
	電気 通信線路	倉吉市小田 652	フレッツ光ネクスト ミニ(マンションタイ プ)用設備 1 台	H27.10.7	H27.10.7	H27.10.7～ H32.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目 258番地 西日本電信電話鳥取	上井	
	電気 通信線路	倉吉市小田 652	フレッツ光ネクスト ミニ(マンションタイ プ)用設備 1 台	H27.10.7	H27.10.7	H27.10.7～ H32.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目 258番地 西日本電信電話鳥取	上井	
	電気 通信線路	倉吉市八幡町 3320	フレッツ光ネクスト ミニ(マンションタイ プ)用設備 1 台	H27.10.7	H27.10.7	H27.10.7～ H32.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目 258番地 西日本電信電話鳥取	八幡	
	電気 通信線路	倉吉市八幡町 3320	フレッツ光ネクスト ミニ(マンションタイ プ)用設備 1 台	H27.10.7	H27.10.7	H27.10.7～ H32.3.31	年額 1,500	1,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目 258番地 西日本電信電話鳥取	八幡	
	電気 通信線路	倉吉市米田町724-2	フレッツ光ネクスト ミニ(マンションタイ プ)用設備 5 台	H28.1.14	H28.1.14	H28.1.14～ H32.3.31	年額 7,500	7,500	鳥取県鳥取市湯所町2丁目 258番地 西日本電信電話鳥取	米田	

行政・普通 財産の区分	貸付 (使用 許可) 目的	所 在 地	数 量 又 は 面 積	貸 付 (使 用 許 可) 年 月 日	当 初 貸 付 (使 用 許 可) 年 月 日	貸 付 (使 用 許 可) 期 間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備 考	
							単 価	本 年 度 の 貸 付 (使 用) 料	住 氏 名	所 名		
行政財産	電気 通 信 線 路	倉吉市米田町 724-2	フレッツ光ネクスト ミニ(マンションタイ プ)用設備 4 台	H28.1.14	H28.1.14	H28.1.14~ H32.3.31	年額 6,000	6,000	鳥取県鳥取市湯所町2丁目 258番地 西日本電信電話鳥取	米田		
計								99,125				
普通財産												該当なし
計								0				
合計								99,125				

(2) 物 品

該当なし

16 借受不動産明細調べ

該当なし

17 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

18 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

19 備品の処分状況調べ

該当なし

20 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
29年7月1 0日	・ 有	・ 無	

21 食品衛生施設の監視の状況

* 対象施設の選定方針

- ・平成29年度鳥取県食品衛生監視指導計画に基づき以下の施設を重点施設に選定
- ①過去3年間に食品衛生法違反等の処分を受けたことのある施設
- ②鳥取県HACCP適合施設
- ③1回に300食又は1日に750食以上提供する大量調理施設
- ④生食用食肉等取扱い施設
- ⑤野生鳥獣肉処理施設
- ⑥厳重な衛生管理が望まれる食品の製造施設であって、高度な衛生管理が未導入な施設
- ⑦広域流通する食品の製造施設
- ⑧事故が発生した場合、子供、老人等の身体的弱者に重篤な影響を及ぼす可能性のある給食施設

* 当年度重点検査事項

- ①食品の取り扱いが衛生的かつ適正な温度管理の下で行われているか。
- ②基準に適合した添加物の使用がなされているか。
- ③規格基準に適合しない食品や器具等の使用、製造又は販売がないか。
- ④法に定める表示基準に適合しているか。
- ⑤鳥取県食品衛生条例に定める措置基準及び施設基準に適合しているか。

(平成30年3月31日現在)(単位:箇所、件)

区分	対象施設数	監視・検査施設数	違反等件数		違反事項等の概要				
			施設数	件数	処分等件数				
					告発	処分	文書指導		
許可を要する施設	一般食堂・レストラン等	556	169						【営業停止処分】 0件 【文書指導/食品衛生法】 15件 ・異物混入 3件 飲食店営業(給食施設)給食施設 ・加工基準違反 1件 食肉販売業 ・保存基準違反 2件 乳類販売業 食品販売業 ・食品表示違反 1件 (根拠のない期限表示の延長) 食肉販売業 ・施設基準違反 2件 飲食店営業(仕出屋・弁当屋) 魚肉ねり製品製造業 ・無許可営業 6件 【文書指導/食鳥処理法】 1件 ・無許可処理(食肉処理業)
	飲食店営業						2		
	仕出し屋・弁当屋	78	66	2	2				
	旅館	89	89						
	その他	388	224						
	菓子(パンを含む。)製造業	194	157						
	乳処理業	1	5						
	特別牛乳さく取処理業	0	0						
	乳製品製造業	2	8						
	集乳業	1	1						
	魚介類販売業	172	179						
	魚介類せり売営業	2	2						
	魚肉ねり製品製造業	7	10	1	1			1	
	食品の冷凍又は冷蔵業	14	24						
	かん詰又はびん詰食品製造業	8	14						
	喫茶店営業	239	119						
	あん類製造業	2	2						
	アイスクリーム類製造業	36	32						
	乳類販売業	221	175	1	1			1	
	食肉処理業	66	22	1	1			1	
	食肉販売業	138	167	2	2		0	2	
	食肉製品製造業	3	9						
	乳酸菌飲料製造業	1	1						
	食用油脂製造業	3	0						
	マーガリン又はショートニング製造業	0	0						
	みそ製造業	20	13						
	醤油製造業	7	21						
	ソース類製造業	18	7						
酒類製造業	13	6							
豆腐製造業	14	3							
納豆製造業	0	0							
めん類製造業	10	4							
そうざい製造業	42	32							

区分	対象施設数	監視・検査施設数	違反等件数		違反事項等の概要			主な指摘事項等の概要
			施設数	件数	処分等件数			
					告発	処分	文書指導	
許可を要する施設	添加物製造業	0	0					
	食品の放射線照射業	0	0					
	清涼飲料水製造業	8	12					
	氷雪製造業	1	0					
	氷雪販売業	2	0					
	計	2,356	1,573	7	7	0	0	7
許可を要しない施設	給食施設							
	学校	4	5					
	病院・診療所	5	1	2	2			2
	事業所	0	3					
	保育所	26	8					
	その他	28	15					
	合計	63	32					
	乳さく取業		0					
	食品製造業		14					
	野菜果物販売業		102					
	そうざい販売業		92					
	菓子(パンを含む。)販売業		115					
	食品販売業(上記以外。)		152	1	1			1
	添加物(規格なし)製造業		0					
	添加物販売業		0					
	氷雪採取業		0					
器具容器包装等販売業		0						
計		507	3	3	0	0	3	
合計		2,080	10	10	0	0	10	

注 監視・検査施設数は延件数を記載すること。

2.2 狂犬病予防等の状況

(1) 狂犬病予防の状況

(平成30年3月31日現在) (単位:頭、件)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
新規登録数	280	318	286	278	250
登録総数	4,848	4,778	4,717	4,532	4,267
注射済票交付	3,802	3,667	3,598	3,401	3,322
抑留・収容	34	31	24	22	16
うち保護箱	0	1	1	0	0
引取り相談件数		8	7	12	20
説 諭		8	7	12	17
拒 否		0	0	0	1
拒否の理由					
販売業者からの求め		0	0	0	0
繰り返しの求め		0	0	0	0
措置の指示に従っていない		0	0	0	0
老齢又は疾病によるもの		0	0	0	1
飼育困難と認められない		0	0	0	0
譲渡取組を行っていない		0	0	0	0
条例等に定める場合		0	0	0	0
引取り	9	0	0	0	2
成 犬	9	0	0	0	2
うち飼い犬	9	0	0	0	2
子 犬	0	0	0	0	0
うち飼い犬	0	0	0	0	0
返 還	20	19	12	15	10
譲 渡	7	11	12	4	7
処 分	14	1	0	4	3
うち収容後の病死等		0	0	4	2

(注) 引取りの拒否理由は、動物の愛護及び管理に関する法律施行規則第21条の2各号の区分により記載すること。

(2) 動物愛護の状況

(平成30年3月31日現在) (単位:匹、頭、件)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
猫	引取り相談件数		54	27	3	23
	説 諭		8	25	24	19
	拒 否		0	0	1	0
	拒否の理由					
	販売業者からの求め		0	0	0	0
	繰り返しの求め		0	0	0	0
	措置の指示に従っていない		0	0	0	0
	老齢又は疾病によるもの		0	0	0	0
	飼育困難と認められない		0	0	0	0
	譲渡取組を行っていない		0	0	1	0
	条例等に定める場合		0	0	0	0
	引取り	156	193	82	64	19
	成 猫	46	77	6	4	9
	うち飼い猫	9	49	0	0	9
	子 猫	110	116	76	60	10
うち飼い猫	19	6	5	0	0	
返 還	1	0	0	1	0	
譲 渡	0	28	40	62	15	
処 分	165	130	77	13	2	
うち収容後の病死等		37	22	13	1	
負傷動物						
生体収容	9	8	4	15	34	
死体収容	1	4	2	3	4	
返 還		0	1	0	0	
処 分		4	0	1	9	

(注) 引取りの拒否理由は、動物の愛護及び管理に関する法律施行規則第21条の2各号の区分により記載すること。

2 3 環境衛生監視等の状況

(1) 環境衛生監視等の状況

* 対象施設の選定方針

- 1 旅館・公衆浴場関係: 鳥取県旅館業法施行条例及び鳥取県公衆浴場法施行条例に基づくレジオネラ属菌に係る水質検査の実施について調査、指導を行った。
- 2 飲用水関係: 水道施設監視指導指針に基づいて、管内の対象施設(上水道、簡易水道)の監視を行った。
- 3 理容・美容・クリーニング関係: 各法律に基づき事業所の新規開設時の確認検査及び営業実態調査を行った。
- 4 建設物登録事業所: ビル衛生管理法に基づき登録事業所の更新時の基準適合状況を確認した。

* 当年度重点検査事項

住民の環境への不安解消のため、住民生活に直接関わる事項を重点項目とした。

(平成30年3月31日現在) (単位: 箇所、件)

区 分		対 象 施 設 数	監 視 ・ 検 査 施 設 数	違反等件数		違 反 事 項 等 の 概 要			主 な 違 反 事 項 等 の 概 要
				施 設 数	件 数	処 分 等 件 数			
						告 発	処 分	文 書 指 導	
営業 関 係 施 設	旅 館 業	157	45	3	3			2	旅館業(3件)の違反内容 ・浴槽の衛生管理不備 3件 公衆浴場(1件)の違反内容 ・浴槽の衛生管理不備 1件 水道施設(5件)の違反内容 ・立入禁止措置不備 5件 源泉(3件)の違反内容 ・動力無届変更 2件 温泉利用施設(1件)の違反内容 ・泉質・効能の誤記載 1件
	興 行 場	13	0						
	公 衆 浴 場	33	7	1	1			1	
	理 容 所	147	20						
	美 容 所	277	30						
	ク リ ー ニ ン グ 所	70	3						
飲料水 施 設	水道法適用のもの	36	8	5	5			4	
	そ の 他 の 水 道								
その 他 の 施 設	化 製 場 等	8	1						
	畜 舎 及 び 家 畜 舎	5	1						
	特 定 建 築 物	32	0						
	遊 泳 用 プ ー ル								
	建 築 物 登 録 事 業 所	27	12						
温泉関 係	源 泉	121	57	3	3				
	利 用 施 設	131	5	1	1				
計		1,057	189	13	13	0	0	7	
環 境 衛 生 関 係 査	公 衆 浴 場 水								
	プ ー ル 水								
	特 定 建 築 物 飲 料 水								
	興 行 場 等 室 内 環 境								
計		0	0	0	0	0	0	0	

(2) 環境関係施設監視等の状況

ア 環境関係施設監視指導等の状況

* 対象施設の選定方針

- 1 水質関係:水質汚濁防止法に基づく排水基準が適用となる施設を中心に監視及び行政検査を行った。
- 2 大気関係:大気汚染防止法に基づく排出基準が適用となる施設を中心に監視及び行政検査を行った。

* 当年度重点検査事項

住民の環境への不安解消のため、住民生活に直接関わる事項を重点項目とした。

(平成30年3月31日現在) (単位:箇所、件)

区 分		対 象 施 設 数	監 視・ 検 査 施 設 数	違 反 等 件 数		違 反 事 項 等 の 概 要			
				施 設 数	件 数	処 分 等 件 数			主 な 違 反 事 項 等 の 概 要
						告 発	処 分	文 書 指 導	
大気 関係	法 令	213	9						水質汚濁防止(5件)の違反内容 ・自主検査違反 1件 ・無届変更 1件 ・排水の水質異常 3件 石綿条例(11件)の違反内容 ・無届実施 1件 ・事前調査不十分 1件 ・事前調査結果揭示等違反 6件 ・14日前届出義務違反 1件 ・作業基準違反 2件
	条 例	1	0						
水質 関係	法 令	513	40	3	5			1	
	条 例	182	0						
石綿 関係	法 令	5	13						
	条 例	128	63	10	11			15	
ダイオキシン類関係(法令)		8	11						
フロン 排出抑 制関係	フロン類充填 回収業者	23	0						
環境 関係 検 査	工場・事業場排水	23	26						
	煙 道 測 定								
	ダイオキシン類	8	3						
	地 下 水	8	8						
	海 水 浴 場 水	4	32						
	そ の 他								
計		1,116	205	13	16	0	0	16	

イ 公害に関する苦情の状況

(平成30年3月31日現在)(単位:件)

区 分	大気 汚 染	水質 汚 濁	土 壌 汚 染	騒 音	振 動	地 盤 沈 下	悪 臭	廃 棄 物	そ の 他	計
H25年度	()	(0) 11	()	()	()	()	()	()	(0) 3	(0) 14
H26年度	(0) 1	(0) 17	(0) 1	(0) 1	(0) 1	(0) 1	(0) 1	()	(0) 2	(0) 25
H27年度	(0) 1	()	(0) 1	(0) 1	()	(0) 1	(0) 1	(0)	()	(0) 6
H28年度	()	(0) 4	()	()	(0) 1	()	()	(0)	()	(0) 9
H29年度	()	(0) 4	()	()	()	()	()	(0)	()	(0) 5

※ 上段の()は当該年度の未処万件数である。

(3) 廃棄物処理施設監視等の状況

ア 廃棄物処理施設監視指導の状況

産業廃棄物処理業の許可業者のうち、生活環境への影響が大きい中間処理施設及び最終処分場に優先的に立ち入りし、監視指導を行うとともに、最終処分場の浸透水等の水質検査を行った。

* 監視指導目標

・立入検査

処理施設	積替え保管施設	4回/年		
	中間処理業者(焼却炉)	6回/年	中間処理業者(焼却炉以外)	4回/年
	最終処分場(管理型)	12回以上/年	最終処分場(安定型)	6回/年
事務所	収集運搬業	1回/年		
	中間処理業者(焼却炉)	2回/年	中間処理業者(焼却炉以外)	2回/年
	最終処分業者	2回/年		

・水質検査

安定型	最終処分場				
	浸透水	生活環境項目	2回/年	健康項目	1回以上/年
	地下水	健康項目	1回以上/年		
管理型	最終処分場				
	放流水	生活環境項目	4回以上/年	健康項目	2回以上/年
	地下水	健康項目	2回以上/年		

・溶出試験

中間処理施設(焼却炉)の有害物質 1回/年

* 当年度重点検査事項

- ・監視時における維持管理基準及び構造基準の遵守
- ・排出事業所に対する指導
- ・浄化槽法定検査未受検者への指導
- ・自動車リサイクル法に基づく引取業者の業務確認(解体行為の禁止)

(平成30年3月31日現在)(単位:箇所、件)

区分	対象施設数	監視・検査施設数	違反等件数		違反事項等の概要			
			施設数	件数	処分等件数			主な違反事項等の概要
					発告	処分	文書指導	
し尿処理施設	1	2						・廃棄物処理法の違反 (処理基準違反=1件) (無許可営業=1件) ※無許可営業の事案は、平成27年度の違反であるが、平成29年度に犯罪事実を確定し、告発に至ったもの。 ・使用済物品放置防止条例の違反 (保管基準違反=4件)
コミュニティー・プラント	—	—						
浄化槽	353	0	5	5				
ごみ処理施設	5	3						
一般廃棄物最終処分場	1	2						
産業廃棄物排出事業所	—	60	2	2	1		1	
産業廃棄物処理業者	105	82						
産業廃棄物中間処理施設	34	97						
産業廃棄物最終処分場	7	24						
その他	15	67						
使用済物品回収業者	9	86	2	4			4	
自動車リサイクル関連施設	引取業	52	13					
	回収業	20	12					
	解体業	7	12					
	破砕業	3	10					
計	612	470	9	11	1	0	5	
廃棄物関係検査	浄化槽放流水							
	一廃最終処分場水質	1	8					
	産廃最終処分場水質	7	34					
	廃棄物焼却施設焼却灰	2	3					
その他								
計	10	45	0	0	0	0	0	

イ 不法投棄監視の状況

(平成30年3月31日現在)(単位:件、日)

区分	不法投棄件数			当年度処理済	監視日数	処分等件数			主な指導の概要
	前年未処	当年発生	合計			告発	処分	文書指導	
H 25	46	23	69	15	192				
H 26	54	24	78	19	188				
H 27	59	33	92	23	191				
H 28	69	31	100	19	191				
H 29	81	31	112	29	192				

2.4 鳥獣保護等の状況

(1) 傷病鳥獣救護等の状況

(平成30年3月31日現在)

(単位：件、人、日)

区分	傷病鳥獣救護件数		自然保護監視員巡視状況	
	鳥類	獣類	人数	1人平均巡視日数
H25年度	37	3	1	153
H26年度	35	6	1	151
H27年度	16	9	1	128
H28年度	22	8	1	168
H29年度	16	5	1	145

(2) 狩猟免許保有者等の状況

(平成30年3月31日現在) (単：件、人)

区分	免許試験				免許保有		狩猟者登録数
	初心者		経験者		免許保有件数	免許更新件数	
	申請件数	免状交付件数	申請件数	免状交付件数			
網 獵	1	1	0	0	7	1	1
わな 獵	41	39	1	0	310	78	129
第一種銃狩猟	4	3	2	1	111	16	91
第二種銃狩猟	2	2	1	1	11	1	9
計	48	45	4	2	439	96	230

2.5 農薬、肥料販売・生産施設監視の状況

* 対象施設の選定方針

取扱い数の多い量販店(農協、卸販売、ホームセンター等)を監視対象とした。

(平成30年3月31日現在) (単位：件)

区分	対象施設数	監視・検査施設数	違反等件数		違反事項等の概要			主な指導事項の概要
			施設数	件数	処分等件数			
					告発	処分	文書指導	
農薬販売施設	79	15	4	4				・帳簿の記載不備 ・「非農耕地用」の表示不備
肥料販売・生産施設	76							
農薬使用者								
計	155	15	4	4	0	0	0	

26 食品表示法に基づく食品表示適正化指導の状況

* 対象施設の選定方針

平成29年度鳥取県食品衛生監視指導計画に従い、消費者等からの食品表示不備に関する情報提供での対応によるもの、及び食品取扱い施設への衛生状況確認の際に併せて食品表示の確認指導を行う施設とす

(平成30年3月31日現在) (単位：箇所、件)

区分	調査施設数	処分等件数			主な違反事項等の概要
		告発	処分	文書指導	
生鮮食品	156				
加工食品	223			5	加工食品の添加物、アレルギー表示等の欠落、 生鮮食品の原産地表示の欠落 [参考]その他 景品表示法に基づく文書指導 1件
計	379	0	0	5	

(注)区分については、各局の日報等業務に係るとりまとめの区分を基に作成すること。

27 住宅関連許認可等の処理状況の調べ

(1) 許認可等の状況

(平成30年3月31日現在) (単位：件)

許認可等の名称 (法令名)	法定又は標準 処理期限	有料 免除 の別	申請書(届出書)		許認可	不許認可 [取下げ 不受理]	翌年度 繰越
			前年度から の繰越	新規 (更新分を含む)			
建築確認等 (計画通知) (確認申請) (計画変更)	7日及び35日	免除 有料 有料		3 143 8	3 142 8	1	
検査済証 (中間検査) (計画通知) (確認申請)		有料 免除 有料		5 3 130	5 3 130		
建築許可 (建築基準法)	28日	有料 無料		0 6	0 6		
建築士事務所 登録 (建築士法)	1級 2級 木造	有料 有料 有料					
開発行為許可 (都市計画法)	18日+関係機 関協議日数	有料 免除					
行政財産使用許可 (地方自治法)	8日+関係機 関協議日数	有料 免除					
都市公園行為許可 (鳥取県都市公園条例)	7日+関係機 関協議日数	有料 免除		1 117	1 117		
都市公園占用許可	8日+関係機 関協議日数	有料 免除	18 21	7 7	25 28		
合 計		有料 免除	18 21	294 136	311 157	1	

(2) 不許認可 (取下げ、不受理) の状況 該当なし

28 県営住宅入居状況等調べ

<県直轄分>

(平成30年3月31日現在)

団地名 (所在地)	構造	建設年度	建設戸数		入居戸数		空家戸数		備考
			戸数	%	戸数	%	戸数	%	
明治町団地 (倉吉市明治町二丁目)	中耐五階建	昭和62年度	20	100.0	20	100.0	0	0.0	
旭田町団地 (倉吉市旭田町)	中耐三階建	昭和63年度	18	100.0	17	94.4	1	5.6	
越殿団地 (倉吉市広瀬町)	中耐四階建	昭和54年度	16	100.0	15	93.8	1	6.2	
八幡団地 (倉吉市八幡町)	中耐三階建	平成6年度 平成9年度	30	100.0	30	100.0	0	0.0	
米田団地 (倉吉市米田町)	中耐四階建等	平成21年度改 平成17年度 平成19年度改	56	100.0	48	85.7	8	14.3	政策空家8戸 (うち中部地震被災者受入住戸1戸)
上灘団地 (倉吉市上灘町)	中耐四階建	昭和59年度 昭和60年度	32	100.0	28	87.5	4	12.5	中部地震被災者受入住戸2戸
福守第一団地 (倉吉市西福守町)	中耐三階建	平成3年度 平成4年度 平成5年度 平成7年度	66	100.0	64	97.0	2	3.0	
福守第二団地 (倉吉市不入岡)	中耐三階建	平成5年度	24	100.0	23	95.8	1	4.2	
河北団地 (倉吉市福庭町一丁目)	中耐四階建	昭和55年度 昭和56年度 昭和63年度	64	100.0	50	78.1	14	21.9	政策空家14戸 (うち中部地震被災者受入住戸7戸)
上井団地 (倉吉市小田)	中耐三階建	平成9年度 平成10年度 平成11年度	36	100.0	28	77.8	8	22.2	政策空家8戸 (うち中部地震被災者受入住戸2戸)
清谷団地 (倉吉市清谷)	中耐三階建	平成8年度	18	100.0	14	77.8	4	22.2	中部地震被災者受入住戸3戸
和田団地 (倉吉市馬場町)	中耐四階建	昭和53年度 平成18年度 平成20年度改 平成22年度改	88	100.0	70	79.5	18	20.5	離職者支援受入住戸1戸 政策空家17戸 (うち中部地震被災者受入住戸2戸)
鴨川団地 (倉吉市関金町安歩)	木造二階建	昭和57年度	6	100.0	2	33.3	4	66.7	政策空家4戸
県直轄分小計			474	100.0	409	86.3	65	13.7	離職者支援受入住戸1戸 政策空家51戸 (うち中部地震被災者受入住戸12戸) 中部地震被災者受入住戸5戸

※政策空家とは、廃止予定の団地、または大規模改修予定の団地で、入居を停止している団地の空家のこと。

<市町管理代行分>

(平成30年3月31日現在)

団地名 (所在地)	構造	建設年度	建設戸数		入居戸数		空家戸数		備考
			戸数	%	戸数	%	戸数	%	
三明寺団地 (倉吉市巖城)	耐火二階建	昭和61年度	7	100.0	2	28.6	5	71.4	政策空家5戸
北野団地 (倉吉市北野)	木造二階建等	平成11年度 平成12年度 平成13年度	10	100.0	9	100.0	0	0.0	1戸焼失
小鴨団地 (倉吉市小鴨・中河原)	木造二階建等	平成8年度 平成9年度 平成10年度	14	100.0	11	78.6	3	21.4	
東和田団地 (倉吉市和田東町)	木造二階建	平成13年度 平成16年度	10	100.0	10	100.0	0	0.0	
高城第一団地 (倉吉市上米積)	木造二階建等	平成7年度 平成8年度 平成9年度 平成10年度	20	100.0	18	90.0	2	10.0	
高城第三団地 (倉吉市上米積)	木造二階建	平成20年度 平成22年度	10	100.0	9	90.0	1	10.0	
浜団地 (湯梨浜町はわい長瀬)	木造二階建	平成9年度 平成10年度	10	100.0	10	100.0	0	0.0	
泊港団地 (湯梨浜町泊)	中耐三階建	平成6年度	18	100.0	16	88.9	2	11.1	
大野団地 (北栄町国坂)	木造二階建	平成11年度	6	100.0	6	100.0	0	0.0	
栄第一団地 (北栄町亀谷)	木造二階建	平成6年度 平成7年度	8	100.0	6	75.0	2	25.0	
栄第二団地 (北栄町大島)	木造二階建等	平成16年度	8	100.0	8	100.0	0	0.0	
赤碕港団地 (琴浦町赤碕)	中耐四階建	昭和48年度	16	100.0	9	56.3	7	43.7	政策空家7戸
みどり団地 (琴浦町光)	簡耐二階建	昭和55年度 昭和56年度	18	100.0	8	44.4	10	55.6	政策空家10戸
市町管理代行分 小計			155	100.0	122	78.7	32	21.3	政策空家22戸
県営住宅合計			629	100.0	531	84.4	97	15.6	離職者支援受入住戸1戸 政策空家73戸 (うち中部地震被災者受入住戸12戸) 中部地震被災者受入住戸5戸

※政策空家とは、廃止予定の団地、または大規模改修予定の団地で、入居を停止している団地の空家のこと。

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

なし